



〒163-1122
東京都新宿区西新宿6-22-1
(新宿スクエアタワー)
TEL 03-5323-6200(代)
<https://www.nissuicon.co.jp>



INTEGRATED REPORT 2024

統合報告書2024

気候変動に起因する
災害による経済損失

252兆円

出典：国連国際防災戦略 (UNISDR) 「Economic Losses, Poverty & DISASTERS 1998-2017」

気候変動

カーボンニュートラル への取り組み 洪水・浸水対策等を推進

日水コンは地球温暖化による気候変動を重要なテーマと位置づけ、脱炭素社会の実現及び大型台風や集中豪雨への対応を強化しています。上下水道分野の省・創・再エネルギー化や洪水・浸水対策の策定等を推進し、持続可能な水環境の実現に貢献します。

日水コンの取り組み

浸水対策

- 雨水管理総合計画
- 内外水一体の対策(流域治水)

▶ P.26参照

法定耐用年数を
過ぎた水道管

約 **15** 万km
(地球4周分)

出典：厚生労働省 令和4年度全国水道関係担当者会議「管路の経年化の現状と課題」

社会システム脆弱化

持続可能な 水インフラ整備を推進

日水コンは急速に進行する水インフラの老朽化問題に取り組んでいます。法定耐用年数を過ぎた施設等の機能低下や陳腐化の調査、水インフラ維持のための計画策定・施設設計等を行い、地域や環境に配慮した水インフラの整備を進めることで水の安全供給を守ります。

日水コンの取組み

AI技術を活用した施設運転管理等の支援

- 下水道管きょ内異常判定
- 下水道管きょ劣化予測
- 下水道管きょ内水位予測

▶ P.27参照

2050年、人口が半数
未滿に減少する市区町村

約20%

出典：国土交通省 第1回地域生活圏専門委員会 参考資料3「人口動態等関連データ集」

地域活力・魅力低下

自治体と連携し 社会課題の解決を 目指す

2050年、全国の市区町村の約20%で人口が2020年に比べて半数未滿に減少すると見込まれており、それに伴う経済や地域の衰退が予測されています。日水コンではこの課題に対し地域の活力や魅力の向上を図るため、自治体と協力し、地域ごとのニーズに合わせた水事業の提案やインフラマネジメントの革新を通じて、持続可能な地域社会の実現を目指します。

日水コンの取組み

“水”を切り口とした地域振興プロジェクト

- かわまちづくりの計画・検討
- 地域振興プロジェクト
- 生活排水処理事業等の課題に対する支援

▶ P.28参照

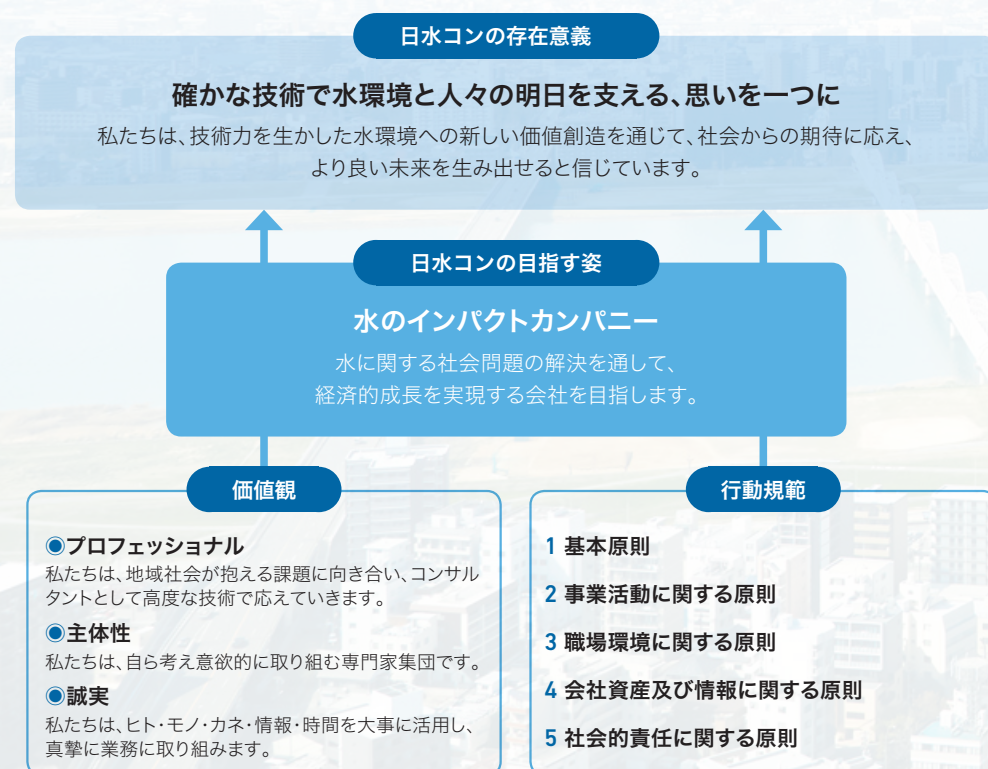
社是

日水コンは、創業来一貫して「水」をベースに業界をリードしてきた「水コンサルタント」のパイオニアであり、「水」を専門とした建設コンサルタントです。「社是」を思考や行動の礎として全役職員が同じ思いを持ち、時々刻々と変化する環境に対応し、新しいソリューションを生み出しています。

社是
高度の技術を提供し、社会公衆のために奉仕する
品格を高め、和衷協同の實をあげる

経営理念体系

日水コンの存在意義と目指す姿は、当社の社是を今の時代に適応するよう変容させたものです。これらを支える価値観や行動規範から成る経営理念体系の共有・実践により、組織としての一体感を醸成するのみならず、社会的責任の意識や役職員一人一人の成長意欲を高めています。



目次

Chapter 01 イントロダクション	01 イントロダクション 07 社是／経営理念体系 08 目次 09 価値創造の歩み
Chapter 02 日水コンの目指す姿	13 トップメッセージ 17 価値創造プロセス 19 サステナビリティ方針／推進体制／重要課題
Chapter 03 成長を支える源泉	21 事業概要、価値創造の源泉・強み 23 経営資本の強化
Chapter 04 価値創造ストーリー	25 価値創造ストーリー×経営資本 29 経営企画部長インタビュー 31 事業環境認識 33 市場環境と当社の競争優位性 35 経営戦略 37 サステナビリティ 41 文化風土の醸成・人的資本の強化
Chapter 05 コーポレートガバナンス	43 コーポレートガバナンス 49 コンプライアンス／リスクマネジメント
Chapter 06 データ	51 財務データ・非財務データ 53 会社概要

編集方針

本報告書は、株主・投資家をはじめ様々なステークホルダーの皆さまに、当社についてご理解いただくことを目的に制作しています。

対象期間：2023年12月期（2023年1月1日～2023年12月31日）
ただし、一部に期間外の情報を含みます。

発行時期：2024年12月

将来の見通しに関する注意事項

本報告書に掲載されている将来の見通しは、発行時点で入手可能な情報に基づく見積もりによるものです。これらの見通しについては、既知あるいは未知のリスクや不確かな要素を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おください。また、本報告書における見通しの結果は、いかなる場合においても、当社が保証するものではありません。



1959

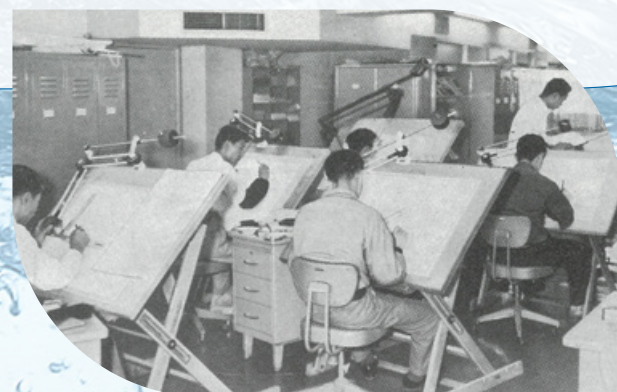
年 創業

高度経済成長期に 水インフラ整備の推進

1950年代の高度経済成長期には、急速な都市化と人口増加が進み、水インフラ整備の必要性が高まりました。

国や業界からコンサルタントの設立が期待される中、当時の厚生省で水道行政の基礎を築いた田邊弘を初代社長としました。

また、様々なレジェンドエンジニアを招聘し、数年で全国規模の営業体制へ。上下水道を中心とした水のコンサルタント事業を本格スタートさせ、上下水道インフラ整備の推進に努めました。



1963年当時の本社設計室



中央研究所(水質試験室)

1970

年代～

環境汚染に伴う 水質保全に対応

高度経済成長で急増する産業活動に伴い、河川や海域における水質汚濁が進行し、各地で深刻な公害を引き起こしました。

政府が水質基準を強化し、河川や湖沼の浄化対策を進める中、日水コンは中央研究所を発足、水質試験等の調査研究を推進しました。

また、水環境事業部も設置し、環境汚染に対する水質保全対策の体制を整えました。

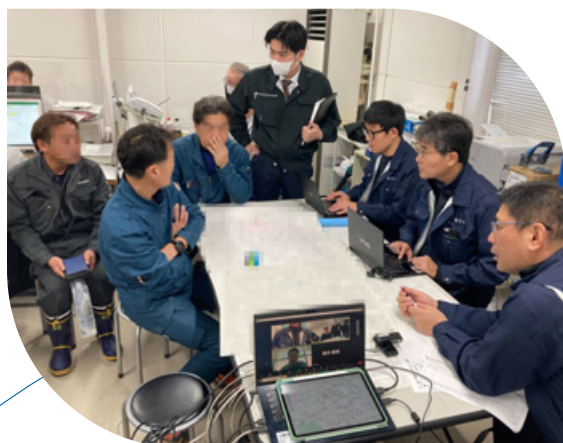
さらに、河川事業も手がけるようになり、水の総合コンサルタントとしての事業活動を強化していきました。



中央研究所(水質試験車)

2000年代～ 水インフラ老朽化と 自然災害対策の推進

2000年代に入ると、全国の水インフラの老朽化が顕在化し、地震や洪水等の自然災害への脆弱性が浮き彫りになりました。日水コンは施設の耐震化や洪水・浸水対策を強化するなど、持続可能な水管理システムの構築を支えました。また、建設コンサルタントの登録部門「都市計画及び地方計画部門」を追加し、災害対策・復旧分野を強化していきました。



復興支援(自治体職員との協議)



2020年代～ 水の インパクト カンパニーへ

日水コンは、「水のインパクトカンパニー」になることを目標に、地球温暖化や人口減少等が引き起こす社会問題を解決しながら、潤いある持続可能な未来社会の構築を目指します。時代に合わせて自身も変革し、社会の期待を超える価値を提供します。社内教育や技術伝承にも力を入れ、水問題に取り組む人材育成にも注力しています。私たちの事業は、世界を潤し、地球に暮らす人々の幸福へとつながっていきます。

※2024年10月、東京証券取引所スタンダード市場に上場

上下水道インフラ整備には コンサルタントが不可欠。 整備を急ぐ国や業界に期待され、 1959年に創業

当社は1959年に水道・下水道を普及整備するための設計を行う会社として誕生いたしました。創業時の社名は株式会社日本水道コンサルタント、1983年に現在の株式会社日水コンに変更しています。当時、大都市は自前で設計や工事監理ができていましたが、中小都市や地方都市では技術者が不足しており、「官」をサポートする技術の会社として設立されたものです。その後、設計の上流側である調査・計画、下流側の維持・管理と事業全般に領域を広げて、現在に至っています。また河川部門を持っていることも特徴で、山に雨が降り海へ出るまでの水循環を事業フィールドとしています。水というものは地域性の強い資源です。地域の地形や気候風土、あるいはそれまでの歴史も影響します。☑

地域ごとに水をめぐる 「最適な解」を見つけ、成長していく

地域に寄り添って地域をより理解できる、事業全般に関わることで全体を俯瞰できることが、当社の強みと考えています。

かつて公共事業が縮小した時期に、赤字を経験したこともあります。その後、外部環境の変化に対応するとともに事業の多角化にも努め、「コンサルタントの仕事に自らタガをはめることはない。日水コンは社会課題を解決する会社である」と社内の意識を変えたことで業績を回復することができました。すでに日本の人口は減少局面に入りました。官側も技術者が減少しています。官側の技術者不足を補うという意味で、われわれの役割やニーズは増えてきていると思います。また当社はこれまではBtoG（＝国や自治体とのビジネス）で、官側の信頼を得ていると自負していますが、これからは官と民が役割分担して水インフラを支える時代です。PPP（＝官民連携）が加速し、当社が民側で参画するケースが増

えることが予想されることから、そのための専門部署としてインフラマネジメント本部も立ち上げています。

現在取り組んでいる中期経営計画では「壁を超える」「地域に根差す」「足元を固める」を戦略の柱に掲げています。かつては海外本部がありましたが、海外の仕事も対象が海外というだけで、地域に根差すという本質は変わりません。そこで「壁を超える」戦略に基づき海外本部を廃止し、海外事業も国内事業と同列に扱っています。

またコンサルタントというと落下傘的に地域に入り、仕事が終わったら引き上げるイメージがあるかもしれませんが、それでは信用されません。水は地域性の強い資源ですので、地域ごとの事情をしっかりと理解していなければ、コンサルティングサービスはできないと思います。水は重量が重く、移動も大変です。そのため水道・下水道は、空間固定的なサービスにならざるを得ません。もう一ついえることは、代替性が小さいということです。飲み水はペットボトルの飲料水でしのいでも、トイレはそうはいかない。そういう意味で、当社の事業は「地域に根差す」ことが必要不可欠だと思っています。

いかにして地域の共感を得るかを 考えることがコンサルタントの役割

当社が大切にしている理念が二つあります。一つは「公益性」ということです。このことを誇りに思っている社員は多いです。設立当初は上下水道の普及整備が社会課題でしたが、これからは水インフラの持続が社会課題であり、当社としてもこの分野で貢献したいと考えています。人口が減少していく中で、官側の技術者も不足しています。いかに事業を持続させるか。ここはコンサルタントとして知恵の出どころではないでしょうか。もう一つは「人が資本、人材が生命線」ということです。これから人材を確保して事業に関わっていくためには、異業種からの人材獲得も必要になります。さらに地域に根差して事業を行うためには、地域からの信用が必要です。2024年10月に東証スタンダード市場に上場した理由もこの点にあります。コンサルタントという言葉は、ラテン語の「相談する人」「座して議論し、共感を得る人」を語源としており、カウンセラーやカウンセルと同じ語源を持つものです。偉ぶって知識をひけらかすようでは、信用や共感は得られません。どうすれば地域の皆さまの共感を得られるか。それを考えるのがこれからのコンサルタントではないかと思っています。

日水コンでは経営理念体系の中で「プロフェッショナル」

代表取締役社長

間山 一典

「主体性」「誠実」という3つの価値観を定めています。社是に「高度の技術を提供し、社会公共のために奉仕する」を掲げていますが、圧倒的な技術力を追い求め、現状に満足することなく高みを目指すというのが当社の基本姿勢であり、「プロフェSSIONAL」はそういう意味合いです。例えば当社の技術者たちは、地震が発生すると自分たちが設計した浄水場がどうなっているのか、すぐ確認しに行こうとします。被害を受けていたら、再現解析させてほしいと言います。再現解析を行い、それを次の設計に生かすということを、これまで繰り返し行ってきました。その結果として今があるのではないかと思います。「主体性」についてですが、その前提としてあるのが、これまでわれわれは黒子に徹し過ぎたのではないかという反省です。官側で事業を行い、成果を上げてきましたが、一般の人は私たちを知りません。もっと外に向かってアピールしても良いのではないか。自分たちこそが水インフラを支えるのだという自覚や責任を持って、これから事業に関わっていく時代ではないかと思っています。最後の、「誠実」というのは言わずもがなの話であって、公益性をうたっている会社である以上、人間として誠実であることは最低条件と考えます。

個人的にはコンサルタントは自治体にとってのかかりつけ医のような存在でありたいと思っています。仕事として発注するまで問題が顕在化していないけれど、何か気になることがあれば気軽に相談できて、「こうすれば答えが出ますよ」と言ってくれる存在は貴重ではないかと思います。

ヒト・モノ・カネが減る中で 事業を最適化して施設を更新する

近年、国は国土強靱化等の公共投資は必要との認識から、その行政指針となる法定計画を策定しています。さらに令和6年能登半島地震では上下水道の復旧の遅れが指摘され、岸田文雄前総理も耐震化や施設の更新を進めるとの発言をされました。一方われわれの受注金額のベースとなる設計人件費単価は12年連続で増加しており、この傾向がしばらく続くと思われます。このように近年の当社の事業環境は、利益率を少しずつ上げながら売上げを拡大していく好循環にあります。

これからは高度経済成長期に建設した施設や管路が、更新時期を続々迎えます。そうした潜在的な需要は大きいものの、人口減少が進んでおり、これまでどおりの手法で更新が進むのかは疑問です。最近、水道事業を広域化する自治

体が増えていますが、事業の再編や施設の集約・最適化を図りつつ更新するという方法が、主流になっていくのではないのでしょうか。また、ヒト、モノ、カネを最大限に生かすにはどうしたら良いかを考えたときに「民に任せるところは民に任せると効果が」との判断から、例えばPPP(官民連携)の手法を選ぶ、あるいは複数年契約を結ぶなど、上下水道事業を維持するためにより良い絵姿を描くことが、われわれの腕の見せどころだと思っています。

地域にしっかり寄り添うことで、 地域に合った上下水道を提案する

当社では中長期的に目指すべき姿を「水のインパクトカンパニー」と定めています。繰り返しになりますが、これからの時代は人口減少社会です。しかし将来を暗く見るか、明るく見るかで、見える景色はずいぶん違ってきます。厳しい見立てをする人もいますが、必ずしも人口が増加していた高度経済成長期が幸せだったわけではありません。上下水道事業は、水源が足りない、施設が足りない、いつ濁水が起きるかわからない中で、施設整備の圧力に追われていました。そのために指針やマニュアルで標準化したり、設計だけに集中して専門化を進めるといった分業体制で乗り越えてきたのです。もっとも、水道・下水道でそれぞれ分業することだけが「解」ではありません。例えば水道と下水を一緒に行う、ゴミ処理も一緒に手がける、本体事業だけでなく付帯事業も行う、あるいは近隣市町村と一緒にするなど、いろいろな提案が考えられます。それぞれの地域ごとの答えを見つけることで報酬を得る、成長する会社というのが、当社の目指すところの「水のインパクトカンパニー」です。

英語では下水汚泥のことを「バイオソリッド(=生物の固形物)」といい、資源とみなしています。日本でも国土交通省が下水汚泥資源の肥料利用の拡大を呼びかけていて、当社は北海道ではとうもろこしの栽培に、鹿児島県ではお茶の栽培に携わっています。また、下水中にはヒト由来の新型コロナウイルスが存在することから、下水サーベイランス(下水中のウイルスの検査・監視)によってその地域の患者数が予測できる可能性があり、東北大学とともに研究を進めています。ほかにも汚泥からリンを回収したり、発生する消化ガスを利用してバイオマス発電をしたり、温水を供給したりするなど、今まで利用されていない眠っている資源を掘り起こすことで、地域の水インフラを守り、かつ地域に雇用を生み出すことができるのではないかと考えています。

当社は今年(2024年)、宮城県でマイクロ水力発電事業

者になり、発電所を計4か所稼働させる予定です。合計年間発電量は約130万kWhで、全国に7か所ある当社の支所と子会社が使っている電気量とほぼ同じです。今は売電しているのでカーボンオフセットにはなりませんが、当社の事業所活動で使っている電力分ぐらいを宮城県で発電していることになります。こういう未利用のエネルギーがまだあると思います。単独では事業化できないものの、包括委託を受けている事業に関わる中の付帯事業であれば採算が取れることがわかってきました。これまで使っていなかったものを使うことは、地域にとってプラスの効果しかありません。

環境意識が高く、正義感が強い 社員の思いに会社として応えたい

当社がビジョンを達成する上での課題は、やはり人材です。かつて200万人以上生まれていた子どもの数が今や70万人台になり、これから競争が激化すると思います。さらに学業と異なる業種に就職する学生もいるそうです。当社としても異業種から人材を獲得する必要があります。中期経営計画で掲げている「壁を超える」「地域に根差す」取組みから少しずつ芽が出てきていることもあり、人材採用につながるケースも出てきています。この成長戦略を軌道に乗せることも、人材確保の手段の一つになるのではないかと期待しているところです。

最近の若手は環境意識が高く、正義感も強い。入社した社員の中にも海外で社会貢献をしたいと考えている者もたくさんいます。そうした若手の正義感は大事にしたいと思います。例えば、若手社員に成長機会を提供するため、プロジェクト公募制(社内でプロジェクトを募集して期間限定のプロジェクトチームを結成する制度)を設けています。若手が「やりたい」と言ったら、上司に拒否権はありません。以前、秋田県での町おこしのプロジェクトを公募すると、名古屋と大阪の社員が手を挙げました。

私は執行役員に「評価と人事が経営のカードだ」という話をよくしています。不満の最小化ではなく、やる気の最大化ができないかと投げかけているのですが、まだまだ課題があります。ただ社内の雰囲気は、以前に比べて一層良くなっていると感じています。転職してきた社員からは「やりたかったことがやれています」という声も聞いています。「日水コンにいと新しい事業に関わることができる」という流れをこれから作っていくことができればと思います。当社は事業を通じて環境やSDGsに対して全面的にコミットしていますが、



会社としてそのことをもっと知ってもらう努力をしなければならないと思います。そのためにはトップの姿勢も重要です。これからは自分たちがやりたいことを考えていく時代です。私自身が率先して、日水コンの可能性が広いことを様々な機会に示したいと思っています。

水インフラの持続に貢献することで 社会課題を解決して安定成長を

水辺のある風景を眺めると心が休まるのは、人間の生存本能ではないかという気がします。水は人が生きるために不可欠なものであり、生活や社会活動を支えるものです。当社は水インフラの持続に貢献することで様々な社会課題を解決し、安定的に成長したいと考えています。より多くのステークホルダーの皆さまから信用を得るためにも、あるいは事業に関わっていくためにも、地域からの信用は大前提です。2024年10月の東証スタンダード市場への上場を通じて皆さまから一層の信用をいただきながら、誠実で熱意ある人材を確保し、力強く成長していきたいと思っています。

価値創造プロセス

日水コンは、社是をはじめとした経営理念体系の下、時代の変化に対応し、社会課題を解決するため新たな価値を創造してまいりました。日水コンの3つの資本を効率的に活用することにより、事業活動を推進しサステナビリティ経営を行うことで、

社会に新しい価値を創造するプロセスとなっています。この取組みの循環を通じ、「水のインパクトカンパニー」になることを目指すとともに、「潤いある持続可能な未来社会」の実現に向けて取り組んでまいります。

目指す日水コンの姿

水のインパクトカンパニー

目指す社会の姿

潤いある持続可能な未来社会

潤いある持続可能な未来社会の実現に貢献する好循環サイクルへ

サステナビリティ経営

インプット

・売上高 **218億84**百万円
 ・営業利益 **18億67**百万円
 ・自己資本比率 **61.3%**
 (2023年12月期)

▶ 人的資本

・従業員数 652名
 ・技術士資格取得者数 延べ505名
 (2023年12月期)

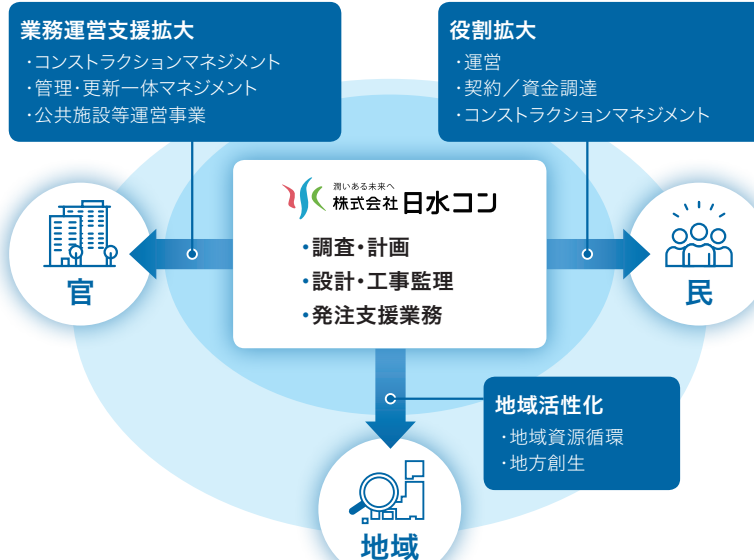
▶ 知的資本

・上下水道を中心とした水インフラのコンサルティング力
 ・蓄積された水関連の専門知識や技術力

▶ 関係資本

・取引のある都道府県 100%
 (47都道府県)
 ・取引のある政令指定都市 95%
 (19都市)
 (2014年1月1日～2023年12月31日の10年間で当社と取引があった自治体の割合、政令指定都市数は2022年7月5日現在の20で計算)

▶ 事業活動



▶ 経営基盤

ガバナンス

マネジメントシステム

健康経営

▶ 経営理念体系を支える価値観・行動規範

価値観

プロフェッショナル

主体性

誠実

行動規範

▶ 4つの重点方針

1

コア事業

(水インフラに係る調査・診断・計画・設計・工事監理)

2

PPP事業

3

産業
インフラ事業

4

新規領域

(エネルギー・アグリビジネス等)

アウトプット

コア事業

・効率的な受注に努めるとともに、時間管理の徹底を通じた原価低減を図り、収益力の向上を目指す。

PPP事業

・ウォーターPPPへの参画を通じてPPP案件の受注を伸ばし、上下水道の効率的な事業運営を実現する。

産業インフラ事業

・環境負荷の低減と効率的な水利用ソリューションを提供し、産業インフラ事業の拡大を図る。

新規事業

・小水力発電や下水汚泥を活用した地域資源循環型農業等、「水×地域」をテーマとした新たな領域へ踏み出し、事業化を推進する。

アウトカム

安心、安全な暮らしへ

水を起点とした魅力あるまちへ

社会課題解決に寄与する豊富な人材

日水コンが解決したい社会課題

気候変動

社会システム脆弱化

地域活力・魅力低下

サステナビリティ方針／推進体制／重要課題

日水コンは、当社及びその子会社からなる日水コングループのサステナビリティへの取組みに関する基本的考え方として、サステナビリティ基本方針と推進体制を定めています。

サステナビリティ基本方針

- 1

サステナビリティ経営

当社グループは「確かな技術で水環境と人々の明日を支える、思いを一つに。」という姿勢を存在意義として認識し、サステナビリティ経営を実践し、水のインパクトカンパニーとして、事業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでいきます。
- 2

当社グループの価値追求

事業活動に必要な経営資本として、財務価値に加えて、長期的な財務価値創造に影響を与える人的資本、知的資本及び関係資本の非財務価値を統合的に高めます。
- 3

持続可能な水環境・社会への貢献

責任ある事業活動・高度の技術・サービスにより、新しい価値創造をもたらします。
- 4

顧客の持続的成長への支援と地域の自立的発展への寄与

確かな技術・サービスを自治体や地域で提供する事業活動を通じて、顧客が抱える問題に対する解決アプローチを行い、顧客の持続的成長を支援するとともに、地域の自立・活性化に貢献します。
- 5

投資家との対話促進

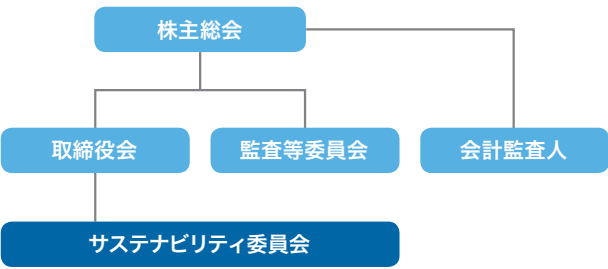
有形・無形の企業価値の向上に努めるとともに、開示の透明性を高め、投資家との建設的な対話を促進します。
- 6

従業員との協調強化

従業員一人一人の能力開発やモチベーション向上に取り組み、成長を促進するとともに、心身の健康維持・増進に努めます。また、性別、年齢、国籍、障がいの有無等に関わらず多様な人材が能力や専門性を最大限発揮できる風土をつくとともに、その基盤として働きやすさに配慮した良好な職場環境づくりを促進します。

サステナビリティ推進体制

取締役会の諮問機関として「サステナビリティ委員会」を設置し、重要課題(マテリアリティ)への取組方針、対応の推進状況等を検討することにより課題解決を図っていきます。



重要課題(マテリアリティ) 特定のプロセス

社会課題・ニーズ、国際的フレームワーク、業界への期待・要請、企業理念、事業戦略、社外取締役の意見等を参考に、自社にとっての重要度とステークホルダーからの期待を考慮し、日水コンの重要課題(マテリアリティ)を特定しました。



当社グループのマテリアリティ

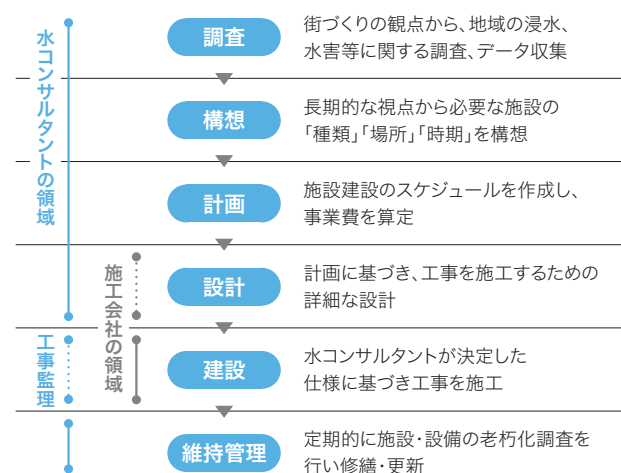
マテリアリティ	取組事例	関連するSDGs
気候変動	上下水道事業経営支援、上下水道広域化・共同化計画、上下水道設計、老朽化対策、耐震化対策、土砂・洪水氾濫対策、水質保全対策	6 安全な水とトイレを世界中に、13 気候変動に具体的な対策を
社会システム脆弱化	上下水道広域化・共同化計画、上下水道設計、老朽化対策、耐震化対策、土砂・洪水氾濫対策、水質保全対策、DX・AIを活用した施設・設備管理対策、官民連携事業、流域管理事業	3 すべての人に健康と福祉を、6 安全な水とトイレを世界中に、11 住み続けられるまちづくりを
地域活力・魅力低下	官民連携、流域管理事業、脱炭素対策、資源循環・エネルギー循環対策、水資源の有効活用、未利用エネルギー対策、再生可能エネルギー対策、市場拡大と新規事業開発	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに、9 産業と技術革新の基盤をつくろう、17 パートナリーシップで目標を達成しよう

事業概要、価値創造の源泉・強み

事業概要

日水コングループは、上下水道を中心とした水に関する事業に特化して1959年に設立した建設コンサルティング事業者であり、建設コンサルティング事業の単一セグメントです。

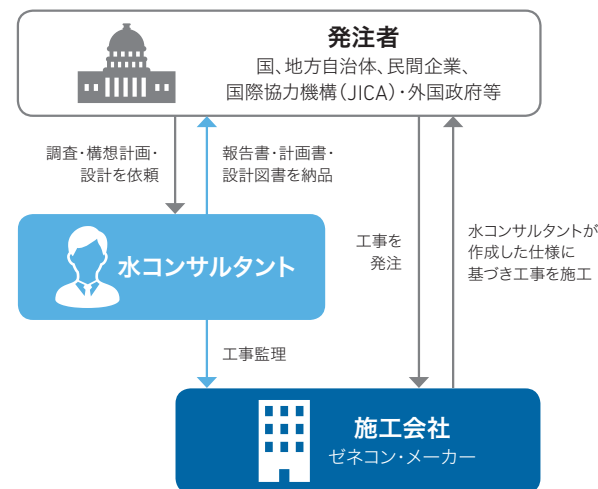
当社グループは、上下水道等のライフライン、河川・砂防等の防災関連等の「社会インフラ」の整備において、主に官公庁等の公的機関から発注を受け、調査・設計等に関わる技術的なコンサルティングを行っています。具体的には、水道部門や下水道部門における調査・計画や設計・工事監理等のほか、河川部門（河川、湖沼、ダム、海域・沿岸の治水、利水、環境保全）、環境部門（上下水道・河川事業の水質・環境関連、環境評価・保全、防災及び廃棄物対策）、建築部門（上下水道事業に係る施設）、機電部門（上下水道事業に係る施設）等の事業部門を抱え業務を行っています。海外案件においても、JICA（独立行政法人国際協力機構）若しくは円借款等を通じて東南アジア、インド、更にはアフリカ等の各国政府機関等からの受注実績もあります。



当社グループに所属する水コンサルタントは、建設コンサルタントのうち特に水にフォーカスした企画や調査計画、設計に関する技術コンサルティングサービスを行う人のことです。業務範囲は施工を除く全般であり、発注者から業務を受注し報告書等を納品しています。

また近年では、官から民への流れが加速しており、PPP等の手段の活用にも取り組んでいます。国内においては、自治体の事業運営の支援拡大や民間の事業会社内での当社の役割も拡大しています。2021年には日本初の大規模水インフラコンセッション事業である宮城県上工下水一体官民連携運営事業に参画するとともに、2023年には秋田県内全市町村と共同出資による広域補完組織を立ち上げました。

このように当社グループは、長年にわたり培ってきた高い技術力で、様々な社会課題へのソリューションを提供します。



水道事業部

- 水道の耐震化
- 老朽化施設・管路の更新
- 水道のアセットマネジメント
- 広域化
- 官民連携

水道施設の調査計画、設計といった、これまでの技術は着実に継承し深化させていくとともに、経営／事業運営、PPP等の事業手法等のコンサルティングサービスを提供します。

主な技術

- 水道の計画・設計・工事監理業務
- 維持管理、耐震化計画の策定支援

下水道事業部

- 浸水対策
- 下水道施設の耐震化
- スtockマネジメント
- 下水道BCP
- 官民連携

下水道事業の計画、設計のみならず、建設、維持管理、経営、災害対応まで含めた事業全体を俯瞰した技術の蓄積をもとに、事業のどの段階からでも、高度なコンサルティングサービスを提供します。またPPP、包括管理業務、DBO等の事業手法についても、事業体のアドバイザー、又は事業主体として参画しています。

主な技術

- 下水道の計画・設計・工事監理業務
- 維持管理、耐震化計画の策定支援
- 雨水対策・浸水対策支援

河川事業部

- 河川基本計画
- 整備計画検討
- 河川構造物設計
- ダム、湖沼等の水質影響検討
- 河川・湖沼の生物評価

源流域～河川～河口・海岸域を貫く河川管理を目指して、水系一貫した防災分野・高度な水環境分野に及ぶ幅広い技術を提供します。

主な技術

- 河川整備計画・治水計画の策定支援
- 砂防メンテナンス、土砂洪水氾濫対策の支援
- ダム管理運用支援

日水コンの価値創造の源泉・強み

私たちの価値創造の源泉は、日水コンに根付く「価値観」です。「誠実」を根幹とし、「主体性」「プロフェッショナル」という価値観を実現していくことが、刻々と変化する環境に対応し新たなソリューションを生み出し続ける日水コンの成長を支えています。

プロフェッショナル

主体性

誠実

“水を専門とした建設コンサルタント”

「水」をベースに業界をリードしてきた「水コンサルタント」のパイオニア

私たちは、地域社会が抱える課題に向き合い、コンサルタントとして高度な技術で応えています。

主な取組み

- 職群制度
- マイスター認定制度
- 技術士資格取得者延べ505名

私たちは、自ら考え意欲的に取り組む専門家集団です。

主な取組み

- 夏季集中ゼミナール
- プロジェクト公募制
- 研究所での研究テーマ数26（2023年度）

プロフェッショナル

主体性

誠実

私たちは、ヒト・モノ・カネ・情報・時間を大事に活用し、真摯に業務に取り組めます。

私たちの、「価値観」の土台となるのが、「誠実」さです。「プロフェッショナル」「主体性」は自発的な動きですが、「誠実」さはお客さまからの評価としてあるものです。日水コンでは、真摯に業務に取り組み、業務を通じて、お客さまに信頼いただくことを大切にしています。

経営資本の強化

人的資本

日水コンは、様々な変化を受け入れ自ら考え成長し続ける人材を大切な財産と考えています。社員一人一人が高度な専門性と広い視野を持ち、様々な状況に柔軟に対応できる能力を備えることで、プロフェッショナルな集団としての組織力向上を目指しています。

人材戦略上の優先課題

4つの重点方針と連動した人材戦略を策定しています。

4つの重点方針	経営上の優先課題	人材戦略上の優先課題
1 コア事業 (水インフラに係る調査・診断・計画・設計・工事監理)	業務効率・価値創出の向上 ●一人一人が自律し、生産性を高め、クリエイティブなことに時間を費やせる体制	●社員の自発的貢献意欲(エンゲージメント)の向上 ●自律的なキャリア構築の支援、成長機会の提供 ●時間、場所にとらわれない働き方を実現する環境整備 ●リモートワーク環境下におけるコミュニケーション、アイデア創出等、個人・組織の活性化
2 PPP事業	職務領域の多角化 ●テクノロジーの変化への対応 ●デジタル化	●ビジネスモデル変化に対応した人材の再教育・再配置 ●関係者をリードする人材の育成・確保、既存人材の強みとの共存
3 産業インフラ事業	経営人材の発掘・育成 ●多様化するニーズへの対応 ●グローバルな組織ガバナンス	●人材や価値観の多様化への対応 ●グローバル成長を牽引する経営人材等、多様な人材の育成・確保
4 新規領域 (エネルギー・アグリビジネス等)	変化創造型人材の確保 ●お客さまの要請に応える「受託型」ビジネスからいるいるなアイデアをお客さまと一緒に構想する「提案型」ビジネスへ	●スピード感のある変革力 ●変化対応力のある柔軟な組織づくり ●M&Aによる人材獲得 ●他業種との関係性・ネットワークの構築

研修制度・能力開発制度

- ・新入社員育成サポート制度
- ・オンボーディングプログラム制度
- ・入社2・3年次研修／中堅研修制度
- ・新任課長／新任部長研修制度
- ・NSC-CPD制度(継続教育)
- ・目標面接制度
- ・評価制度
- ・業務表彰制度
- ・社内研究開発支援
- ・公的資格取得支援
- ・語学資格取得支援

知的資本

日水コンは、業務成果や研究開発から生まれる共有可能な知識や情報(形式知)と、問題解決の過程で培われる知恵や経験(暗黙知)を、大切な財産と考えています。これらの知的な財産を活用し、技術コンサルティングを私たちの核となる強みとして成長させることを目指しています。

中央研究所

中央研究所は、当社が有する上下水道、河川等、複数分野のコア技術を有機的につなぎ合わせ統合することでイノベーションを生み出す組織です。創業の1959年に上下水道事業に係る水質業務専門の「研究部」として組織され、1972年に「中央研究所」となりました。当社では、売上高の約1%を研究開発費として投資しています。また、2023年12月までに23件の特許を取得しています。

中央研究所の機能

- 基礎研究：長期的な視点から有効と思われる技術テーマについての理論的・実験的研究
- 技術開発：社会課題の解決に資する新しい製品・技術サービスの開発
- 人材開発：人工知能(AI)に代表される様々な新しい技術の社内教育と技術展開
- フューチャーセンター(知の拠点)：行政・大学・NGO・NPO・住民等との連携により、互いの知を刺激しあい、新しい発想・イノベーションを生むための情報交換の場の提供

知財戦略上の優先課題

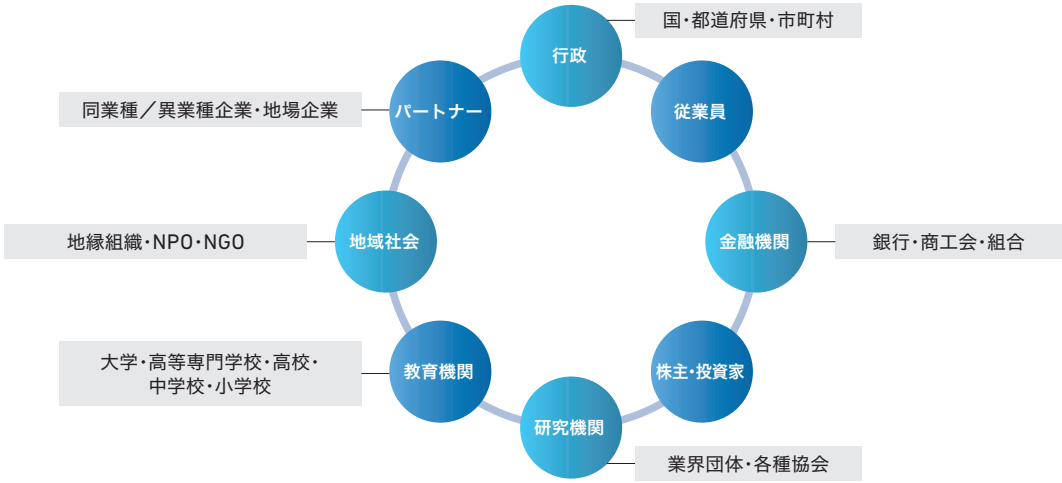
4つの重点方針	経営上の優先課題	知財戦略上の優先課題
1 コア事業 (水インフラに係る調査・診断・計画・設計・工事監理)	利益率の維持・向上(効率化)	●強靱化検討プロセスの標準化 ●池上構造物の維持管理・点検技術 ●水管橋の維持管理・点検技術 ●AIによる下水管渠劣化判定 ●中小河川水位氾濫情報システム ●SAR衛星による各種モニタリング
2 PPP事業	仕組みの変化への対応 デジタル化	●河川水高濁度予測 ●雨天時下水高級処理能力増強 ●DXによる持続可能な小規模水道の構築
3 産業インフラ事業	強みのある技術の確立 グローバル化	●産業廃棄物浸出水へのUASB処理適用 ●FO膜による造水・排水処理システム開発
4 新規領域 (エネルギー・アグリビジネス等)	水と地域に合った技術の融合・ポートフォリオ	●下水汚泥と地域バイオマスを用いた肥料の量産化・事業化 ●小水力発電カーボンニュートラルタウン形成 ●ESG水インフラ・イニシアチブの新規サービス構想

主要な研究成果

- 2023年海外におけるプラント設備の実態調査
上下水道施設におけるZEB導入の研究
河川水濁度の予測技術の検証と案件形成に係る企画提案書の作成
- 2022年圧送管路の改築手法に関する研究
デジタルツインプラットホーム バッテリー型グローバルデバイスと管路リアルタイム状態監視システムの開発
- 2021年連続流入型回分式活性汚泥法に関する研究開発
AI モデルを活用したリアルタイム浸水ハザードマップシステムの開発
上下水道施設における木造建築の研究

関係資本

日水コンは、創業から長年にわたり、技術コンサルティングという仕事を通じて国内・海外の顧客や地域社会の皆さまとネットワークを構築してきました。これらを大切な財産として活用し、当社ならではの非財務的価値を形成することを目指します。



価値創造ストーリー

経営資本

日水コンの持つ水インフラの専門的技術、
人材、課題解決力、ネットワークをもって、
安心安全な暮らしを支える持続可能な水インフラを守るために、
新たな価値を創造し続けます。

潤いある未来のために、日水コンは
様々な取組みを進めています。

■ 浸水対策

外部環境・社会課題

- 気候変動問題の甚大化による豪雨の発生
- それに伴う浸水被害の増加

日水コンの取組内容

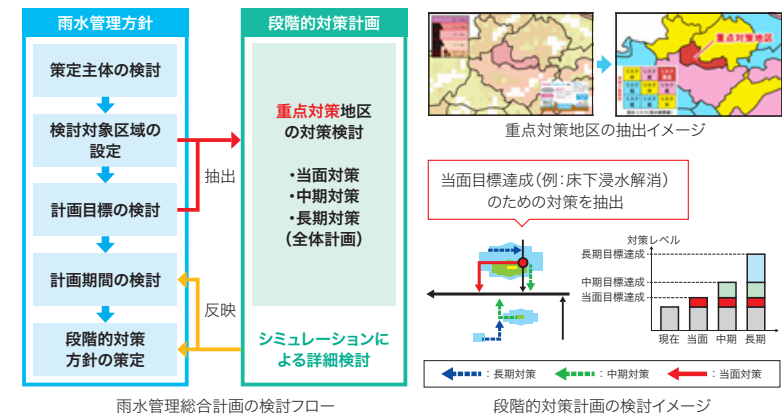
雨水管理総合計画

- 国土交通省が2021年に作成した「雨水管理総合計画策定ガイドライン(案)」に基づき、下水道のみならず河川や農政、道路や都市開発等、他事業と連携した総合的な計画策定の支援

雨水管理総合計画を策定することにより、地域全体の洪水リスクを低減することができます。

＜計画策定のメリット＞

- ① 内水ハザードマップを活用し、リスクマトリクスによる対策優先度を評価し、重点対策地区を抽出できる。
- ② 段階的な浸水制御目標を設定し、目標に応じた段階的対策計画を検討できる。
- ③ ①と②により、空間的かつ時間的に優先度が高い対策を抽出でき、効果的かつ効率的な対策を打ち出せる。



内外水一体の対策(流域治水)

- 国土交通省が2021年に施行した「特定都市河川洪水被害対策法等の一部を改正する法律（通称「流域治水関連法」）」に基づき、外水（河川や潮位）と内水を一体として扱った、流域全体での総合的な対策検討の支援

流域全体の対策にあらゆる関係者が協働して取り組む「流域治水」を推進することで、限られた予算の中で、迅速かつ段階的な浸水対策を進めることができます。

＜対策策定のメリット＞

- ① 各事業体が個別に対策する場合に対して、総合的に対策する場合のメリットを定量的に示すことができる。
- ② 国及び県の対応を含めるため、市町にとって費用的、期間的にも実現可能な対策ができる。



内水対策検討会開催の様子(国・県・市町の合同会議)



国・県・市が連携した浸水対策案の概略図
出典：福岡県 総合内水対策計画「下弓削川・江川総合内水対策計画」

經營資本

人的資本・知的資本・關係資本

- 下水道や河川等の関連部門と連携した浸水対策計画の提言力(知的資本)
- 国・県・市町と連動した総合的な浸水対策の推進力(知的資本・関係資本)

AI技術を活用した管きょ管理技術の開発

外部環境・社会課題

●水インフラの老朽化、気候変動の影響による氾濫発生

日水コンの取組内容

下水道管きょ内異常判定

●AIモデルを活用した下水道管内の異常を迅速かつコスト効果的に把握する技術の開発
この異常判定機能により、判定者の経験差に起因する結果のばらつきや、詳細調査段階での判定結果の変更リスクを回避できるよう開発を進めています。

AIによる異常判定
※横浜市及びアキュイティー株式会社と共同研究中(研究期間:2023年7月28日～2025年3月31日)
●AIモデルがノズルカメラ調査動画内の異常箇所を特定
●異常位置(延長)、異常項目をCSV形式で出力
●異常箇所をキャプチャし、静止画像として記録
→陶管・ヒューム管のAIモデルのランクA・Bの破損・クラックとジョイント不良の検出率(再現率)は100%近い結果
→AIの判定結果にはばらつきがないため、判定精度が統一される



ノズルカメラ等による
直視画像(動画)

スクリーニング調査

現場にて動画撮影

異常判定
AIモデル
(ニューラルネットワーク)

クラックA

クラックA

クラックA

AIモデルにより
異常箇所を特定
位置(延長)、異常項目、
静止画を記録

下水道管きょ劣化予測

●AIモデルを活用した管きょの劣化を予測する技術の開発
この予測機能により、維持管理事業や改築事業の調査費用を削減できるよう開発を進めています。



劣化予測結果

99%
80%
60%
40%
20%
1%

赤い路線から
点検・調査

現在

10年後

AIによる劣化予測結果の例

下水道台帳情報
(管経、路線延長、調査時経過年数等)

布設環境等情報
(微地形区分、用途地域、液状化危険度等)

劣化予測モデル

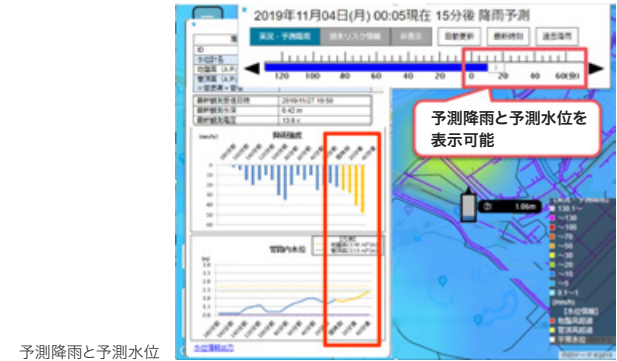
劣化(例:緊急度Ⅰ・Ⅱ)

健全(例:緊急度Ⅲ・Ⅳ)

AIによる劣化予測のイメージ

下水道管きょ内水位予測

●AIモデルを活用した浸水常襲地区の水位を最大30分先まで予測する技術の開発
この予測機能により、冠水の兆しを早期に察知し、水門等のゲート操作に必要な時間を確保し、交通規制の体制を迅速に整えることができます。



2019年11月04日(月) 00:05現在 15分後 降雨予測

予測降雨と予測水位
を表示可能

予測降雨と予測水位

経営資本
人的資本・知的資本・関係資本

●AIモデルを用いた下水道管の異常箇所判定の開発力(知的資本)
●下水道管路管理の業務知識や技術力(人的資本・知的資本)
●自治体やAIシステム企業との協働(関係資本)

Chapter 01
イントロダクション

Chapter 02
日水コンの目指す姿

Chapter 03
成長を支える源泉

Chapter 04
価値創造ストーリー

Chapter 05
コーポレートガバナンス

Chapter 06
データ

“水”を切り口とした地域振興プロジェクト

外部環境・社会課題

●人口減少・地域社会の魅力減退

日水コンの取組内容

かわまちづくりの計画・検討

●国土交通省が2009年に創設した「かわまちづくり支援制度」を活用して、河川空間とまち空間が融合した良好な空間形成を目指す取組みを支援
当社は豊富な経験をもとに、「かわまちづくり計画」の作成や、計画に基づく各種整備のための設計、関係者との合意形成のための活動等を支援します。
【ソフト施策】河川敷でのイベント施設やオープンカフェの設置等の利用区域の指定支援等
【ハード施策】まちづくりと一体となった治水上及び河川利用上の安全・安心に関わる河川管理施設の整備

●親水護岸整備による利用促進(那珂川:茨城県城里町)



整備前の河岸

整備後の河岸

多くの人々が訪れる様子

地域振興プロジェクト

当社は2018年から秋田県にかほ市と協力し、「にかほ市の“水”を切り口とした地域振興プロジェクト」を進行中です。このプロジェクトは、にかほ市の“水”を活かした新しい付加価値を生み出すことを目的としており、地域の学生等と共に、地元の魅力を再発見する活動を展開しています。



未来型水循環都市にかほモデル
出典:秋田県にかほ市「にかほ市水循環基本計画」

生活排水処理事業等の課題に対する支援

当社は生活排水処理事業等における「人・モノ・カネ」の課題に対応するため、秋田県、秋田県内25市町村及び民間事業者との連携により、事務の補完を担う新たな官民出資会社「株式会社ONE・AQITA」を設立しました。



株主間協定の締結に係る記者会見

経営資本
人的資本・知的資本・関係資本

●河川整備計画・治水計画の策定における積み重ねた業務知識や技術力(人的資本・知的資本)
●自治体との連携、社会課題解決に向けた業務推進力(知的資本・関係資本)

27 日水コン 統合報告書 2024

日水コン 統合報告書 2024 28

日水コンのサステナビリティ経営について

人的資本、知的資本、
関係資本をフルに活用し、
社会課題の解決に繋がる
ソリューションを執行役員
コーポレート本部副本部長(兼)経営企画部長

梶 道夫

1 | 創業後65年、
東証スタンダード市場に上場

日水コングループは2024年10月、東証スタンダード市場に上場しました。創業から65年目の年でした。振り返ってみると、1959年の創業と1983年の社名変更に次ぐような、大きな意味のある出来事だと思います。

ここきて、水インフラ事業を取り巻く環境が大きく変化しています。これまでは高度経済成長時代を通じて人口も増えてきていましたし、水インフラに関わる自治体職員も揃っていましたので、水道は水道、下水道は下水道と個別に普及させることを最優先に取り組んできました。しかし、人口減少時代が到来し、自治体職員も減少する事態になっています。また、上下水道施設の普及が概成し、施設も老朽化が進んでいます。この現状に対して、自治体側では広域化の検討を進めるとともに、官民連携により官から民へ事業主体が移行するコンセッションへの流れを活用しようとしています。そのため民側には、上下水道一体や地域を広く捉えた流域という視点から、水インフラ全体で最適となるようなソリューションを提供していかなければなりません。

こうした社会の変化に対応しつつ、当社グループとしては、民間企業同士でJVやSPCを設立する場合等に関係者の皆さまにご信頼いただくためにも、職員採用時の知名度

向上のためにも、上場という形を取ることで一つのお墨付きを頂戴しました。これによって、社内組織力を強化するとともに社外ネットワークを拡大させ、より高度で複雑な課題に対して取り組んでいこうと思っています。

2 | マテリアリティへの取り組みを通じて
社会課題の解決を目指す

当社グループは2023年にマテリアリティを整理し、現代の多くの社会課題の中から当社で取り組み、解決に寄与できるテーマを抽出しました。それが、「気候変動」、「社会システム脆弱化」、「地域活力・魅力低下」の3つです。

それぞれの意味についてご説明すると、まず一つ目の「気候変動」とは、地球温暖化による気候変動が人々の暮らしを脅かしていることへの対応です。大型台風や集中豪雨がもたらす水害に対処する必要があります。

二つ目の「社会システム脆弱化」ですが、これは自然災害による断水等に対して、迅速な復旧能力が必要ということです。水が使えないということは命に関わることで、強靱さ(レジリエンス)が求められます。

三つ目は「地域活力・魅力低下」です。積極的に対処しなければ、人口が更に減少し衰退のリスクが高まる地域があります。それにより経済、教育、雇用、医療、インフラ等の

サービスへのアクセスに大きな差が出てきます。そのため当社グループで、新たなビジネス機会を提供することで地域創生にも挑戦していこうというものです。

これら3つのマテリアリティには、これまでも個別の案件としては取り組んできていますが、改めて特定することで、課題解決に対する当社の取組みがより理解されやすくなると考えています。

当社グループには、高度経済成長時代に発生した水質汚濁に対して環境対策を展開するなど、社会課題に対して積極的に自らを変容させてきた歴史があります。これからも社会課題の解決を通じて、自らの経済的な成長を実現する会社となることで、社会価値と経済価値を両立させていきます。

3 | 財務面での取り組みによる持続的な
企業価値向上のためのプロセス

経済価値については、上場をきっかけとして、持続的な企業価値・株主価値の向上に留意しています。具体的には、財務面における安定的なキャッシュ創出と、非財務面における社会・市場からの評価向上を通じた株主資本コストの低減という、二つの柱を意識した取組みが重要だと考えています。価値というのは、金額だけでは表すことはできないですから。

財務面におけるキャッシュ創出は、財務諸表で数字に表現される価値のことで、これは別の機会にご説明する予定です。概ねの単年度の数値目標は、売上高は対前年比5%程度の成長を見込み、営業利益率は10%、ROEは10%を目指したいと考えています。また業績や株価の推移等を考慮し、機動的に自己株式の取得・消却等の資本政策を検討します。ここで当社グループのビジネス周期をご説明しますが、主な業務が官発注であるため年度末納期が多く、多くの工事が3月で終了することになります。そのため、当該期の上期で受注残の減少と売上の計上が進むこととなります。逆にいえば、期末である12月末での受注残が翌期の売上の7〜8割を占めていて、通期売上が読みやすいビジネスといえます。利益も同様の傾向があります。上期の売上・利益をほぼ倍にすれば年間の売上・利益が推定できるのではないか、下期に何か損失要因が潜んでいるのではないかと、というお問合せをいただきますが、全くそんなことはなく、構造的な季節変動なのです。

非財務面における社会・市場からの評価向上のためには、財務諸表の数字以外で評価される取組みを実施します。新たに役員に対する株式報酬を付与することにより、経

営へのインセンティブの仕組みを導入します。また、上場後に始めたばかりではありますが、人的資本等の無形資産やリスク情報等の非財務情報を含めたIR活動に取り組むことにより、財務・非財務情報開示の充実を図ります。サステナビリティ委員会を通じたサステナビリティ経営も、着実に推進していきたいと考えています。

さらに資本政策・キャッシュアロケーションとしては、まずは本業を強化・拡大したいと思っていますので、事業基盤の再構築と成長に対して投資します。採用・教育等の人材投資に加え、M&Aも積極的に検討していきます。そして将来の成長投資に向けてのキャパシティとして手元流動性を確保した上で、株主還元を実施します。連結配当性向50%程度を目安に、安定的な配当を目指します。自己株式取得も、機動的に実施予定です。

ただ私たちの仕事は、単に計画を達成すればよいというものではなく、達成した成果がステークホルダーの皆さまにどう評価されるかが重要だと思っています。ですので、計画のみならず、その成果についても皆さまと広く議論していきたいと考えています。

4 | 価値観を共有し、
新たなステージへ

当社グループには、事業活動を支える3つの経営資本があります。人的資本、知的資本、そして関係資本です。

様々な変化を受け入れ、自ら考え成長し続ける人材が集まり、業績成果や研究開発から生まれる共有可能な知識や情報(形式知)と、問題解決の過程で培われる知恵や経験(暗黙知)が、組織の中に脈々と引き継がれています。何より、国内外の顧客や地域社会の皆さまとのネットワークがあります。

人口減少の時代に入り、課題は地域ごとに異なってきます。そのため課題に対する解決策も、地域ごとに知恵を絞らないといけません。試行錯誤をしないと答えが出ない、ということです。

当社グループが持つこの宝ともいべき3つの経営資本をフルに活用することが、われわれ自身に対するリターンになるとともに、社会が抱える諸課題の解決に繋がるソリューションになればと願っています。

私たちは上場を機に上場企業としての社会的責任を一層自覚し、グループ従業員一同、ステークホルダーの皆さまと歩調を合わせながら、「潤いある持続可能な未来社会」の構築に向けて挑戦していきます。

事業環境認識

日水コンは、外部環境の変化やリスクを当社にとっての機会とし、持続的な成長と企業価値向上の実現に取り組んでいます。

メガトレンド
地球温暖化による気候変動
脱炭素社会への移行
新たなエネルギー源の創出
水インフラ施設の老朽化
デジタル社会の進展
自治体における技術者の減少
人口減少

リスク
●気候変動により、豪雨や台風等の自然災害が激甚化・頻発化し、水インフラに対する被害が増加
●水供給や排水システムが機能不全に陥るなど、住民生活や産業活動への影響拡大
●気候変動による災害リスクの拡大
●エネルギー供給の不安定化による住民生活や産業活動への影響
●災害時に被災する水インフラ施設の増加
●被災後の復旧の遅れによる住民の安全や健康への影響
●DX推進を担う人材不足と獲得競争拡大
●インフラ整備や維持管理の品質低下
●水インフラ維持の困難性
●水インフラに関わるサービスの格差拡大

機会
●流域治水の観点から、外水氾濫や内水氾濫を一体として扱った浸水対策を策定
●堤防や水門等のインフラの強化、洪水予測システムの整備、都市部での排水設備を拡充
●上下水道分野の省・創・再エネルギー化に関する導入可能性調査を実施し、上水道・下水道の温暖化対策推進計画を策定
●上下水道施設における水力発電や下水汚泥の肥料化等、資源・エネルギー化技術の開発や活用を提案
●重要な施設を地震から守る「防災」や、災害時の被害を減らす「減災」を組み合わせた総合的な耐震化計画を策定
●過去の大規模災害での復旧支援経験を踏まえたBCP(事業継続計画)の策定
●AIを活用した施設の劣化予測やクラウド型台帳管理システムの利活用
●DXの推進による業務支援の効率化
●自治体とのパートナーシップ強化
●発注者側としてのサポート業務や事業者側としての事業運営業務という、双方の観点からPPP(官民連携)事業モデルを構築
●小規模で分散型のサービスモデルの構築
●水の未利用エネルギーを活用した防災拠点の整備や維持管理運営、水辺の憩い空間の創造

マテリアリティ
 気候変動
激甚化・頻発化する自然災害対策やカーボンニュートラルを通じて気候変動による影響を最小限に抑える水インフラの構築を目指す。
 社会システム脆弱化
命に関わる「水が使えない状況」にならないよう施設や設備の強靭さ(レジリエンス)を支援する。
 地域活力・魅力低下
水資源の持つ潜在的な価値を最大限に引き出し、地域の経済的・文化的魅力の向上を目指す。

市場環境と当社の競争優位性

市場環境

水インフラ(水道)を取り巻く環境は、多くの課題を抱えています。

①**老朽化の進行**:高度経済成長期に整備された施設が老朽化し、年間2万件を超える漏水・破損事故が発生している。

②**耐震化の遅れ**:水道管路の耐震適合率は約4割にとどまっており、大規模災害時には断水が長期化するリスクがある。

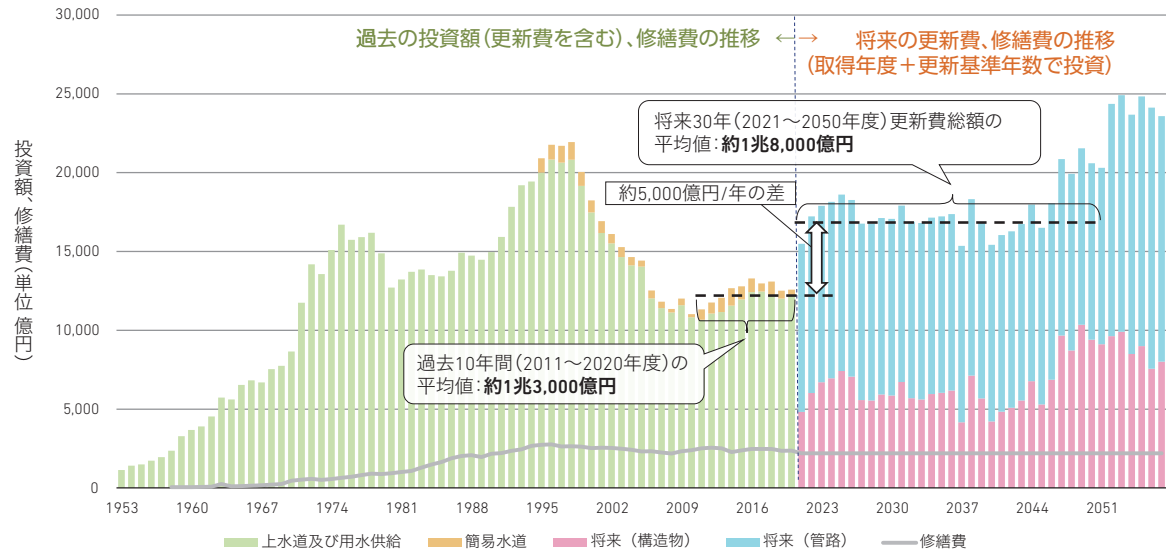
③**多くの水道事業者が小規模で経営基盤が脆弱**:水道事業は主に市町村単位で経営されており、多くの事業が小規模で経営基盤が脆弱。

④**計画的な更新のための備えが不足**:水道事業者の約半数で、給水原価が供給単価を上回っている(原価割れ)。

これらの課題を解決し、将来にわたり安全な水の安定供給を維持していくためには、水道の基盤強化を図ることが必要となっています。全国の水道施設における過去10年間(2011～2020年度)の投資

額(更新費を含む)の平均値は約1兆3,000億円でしたが、将来30年間(2021～2050年度)にわたって単純更新を行った場合の更新費は、平均約1兆8,000億円と試算されており、それに伴う調査・設計業務も増加していくことが予想されているところです。

建設コンサルティングの国内事業は官公庁からの公共事業予算の動向に影響を受けます。国土交通省が公表した「令和4年度公共事業関係予算・主な事業概要」によると、国内の公共事業関係費は、1998年度の14.9兆円をピークに減少傾向が続いていましたが、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に伴い近年の当初予算は堅持されており、2023年6月に「改正国土強靱化基本法」が成立し「5か年加速化対策」以降の「国土強靱化実施中期計画」が策定されたことで、今後の公共事業関係予算は堅調に推移していくものと見込まれます。



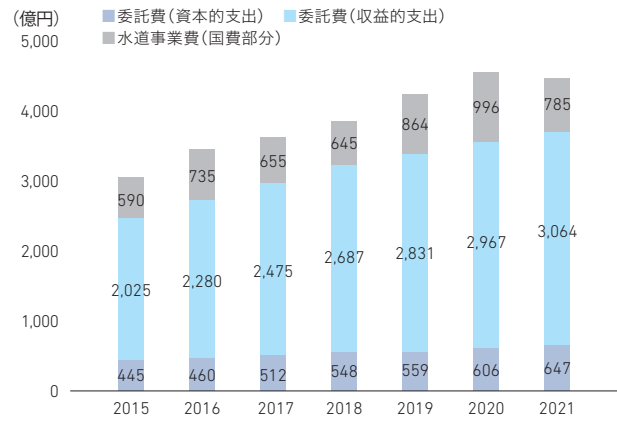
出典:厚生労働省 令和4年度全国水道関係担当者会議「全国の水道施設の更新費・修繕費の試算結果」を加工して作成

水道事業

【事業環境認識】

水道統計によると、直近10年の地方自治体の水道事業委託費は、2011年度から増加傾向にあり、2021年度に647億円に達しています。水管橋崩落に伴う断水被害等、水道インフラの老朽化が社会問題となり、ハード面への投資が一層必要とされています。国土交通省においても、2024年度の予算概算要求では前年度比1.1倍強の予算額が要求されており、地方自治体の委託費を加えた総額では、4,000億円～4,500億円程度となっています。こうした状況から今後も、前年同程度以上の業務委託が継続されると見込まれることから、当社の市場環境も堅調に推移するものと考えられます。

■水道事業における委託費等合計額の推移



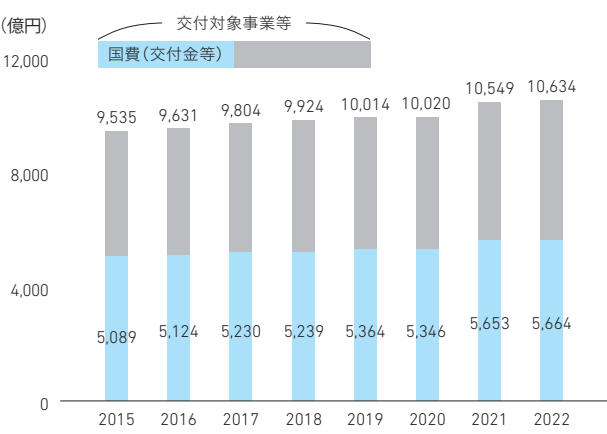
出典:国土交通省 令和6年度下水道事業予算概算要求の概要「下水道事業予算額等の推移」公益社団法人日本水道協会「水道統計」を加工して作成

下水道事業

【事業環境認識】

下水道事業予算は、1998年度の1兆7,813億円をピークに減少傾向が続いていましたが、ここ10年程度は5,000億円～6,000億円程度で概ね横ばいとなっています。下水道管路施設は約49万kmに達し、高度経済成長期に集中的に整備されたため50年以上経過した老朽管が急増することが見込まれ、ストックマネジメントが推進されています。労働人口・使用料収入の減少に伴い、効率的な資産管理を行うためのDX活用が求められるとともに、下水汚泥の肥料活用や脱炭素化等、様々な取組みが求められています。こうした背景を踏まえ、2024年度の予算概算要求では前年度比1.2倍の予算額が要求されており、今後も前年度同等以上の事業規模が継続、市場環境も堅調に推移するものと考えられます。

■下水道事業予算額等の推移



出典:国土交通省 令和6年度下水道事業予算概算要求の概要「下水道事業予算額等の推移」を加工して作成

海外事業

【事業環境認識】

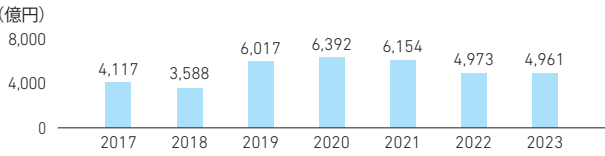
全世界の水ビジネス市場は、人口増加と途上国での都市化の進展を受け、2020年の70.1兆円から2030年には112.5兆円まで拡大すると予測されています。加えて、わが国のODA予算を見ると、近年は5,000億円～6,000億円程度で安定して推移しており、今後も堅調に推移すると見込まれます。

河川事業

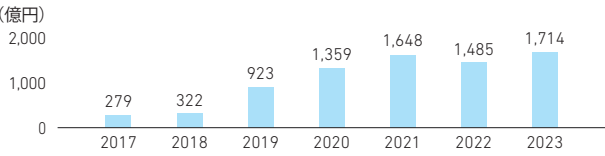
【事業環境認識】

都市化の進展、気候変動に伴い水害リスクが高まっており、激甚化・頻発化する水災害等への防災対策の推進が求められています。国土交通省の河川・砂防事業予算は、2017年度以降増加傾向で推移しており、今後の市場環境も堅調に推移するものと考えられます。

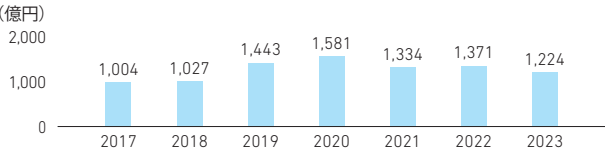
■河川直轄事業費推移



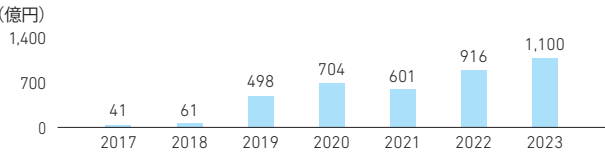
■河川補助事業費推移



■砂防直轄事業費推移



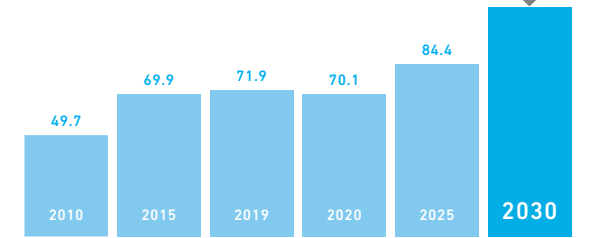
■砂防補助事業費推移



出典:国土交通省 河川データブック2024「Ⅲ 3-1 予算」を加工して作成

■世界の水ビジネス市場の推移

世界の人口増加、途上国での都市化進展を受け市場が拡大



出典:経済産業省 水ビジネス海外展開施策の10年の振り返りと今後の展開の方向性に関する調査「世界の水ビジネス市場の推移」を加工して作成

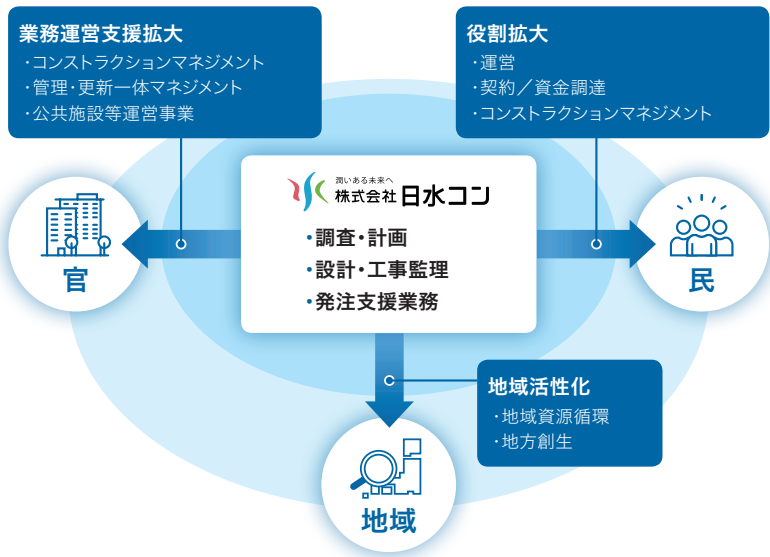
経営戦略

日水コンは、目指すべき姿を「水のインパクトカンパニー」とし、水に関する社会課題の解決を通して、経済的成長を実現してまいります。そのために、新たな事業構造の方向性を明確にし、成長戦略を策定しました。

事業構造の方向性

わが国を取り巻く水インフラ事業は、現在多くの課題を抱えています。少子高齢化や災害の激甚化等を背景に、国や地方自治体の財政はますます厳しくなっています。さらに高度経済成長期に整備された各地域のインフラ施設が老朽化し、大量の更新投資が必要となっています。加えて地方公共団体職員の高齢化や担い手不足も深刻化しており、

技術の伝承にも支障が生じてきています。これら水インフラ事業を取り巻く課題を解決するため、当社は、「官」、「民」そして「地域」のそれぞれに対して積極的にソリューションを提供するとともに、水インフラ事業そのものの関わりを深め、総合的かつ俯瞰的な視点で支えています。



成長戦略

これまでと同様の公共インフラ(BtoG事業)、これから拡大を目指す産業インフラ(BtoB事業)、そして新規分野を、成長戦略の3本柱として取り組んでいます。

1 公共インフラ

国土強靱化やPPP／PFI等の既存テーマを更に深掘りし、強化します。

2 産業インフラ

特に海外市場での排水規制見直し等のニーズに応えます。

3 新規分野

小水力発電やエネルギー・アグリビジネス等、水を起点とした新たな事業領域に進出します。

	公共インフラ(BtoG事業)	産業インフラ(BtoB事業)	新規分野
国内	国土強靱化、カーボンニュートラル、GX、再生可能エネルギー、下水汚泥資源利用、ICT・IoT・AI、ドローン、衛星	半導体業界等の水ニーズへの取組み	小水力発電 地方創生 AIモデル販売
海外	コンサルタント業務(調査・設計・工事監理) エンジニアリング業務	水分野コンサルティング 製品販売 技術商社的業務	M&A 事業投資

事業戦略:4つの重点方針

日水コンは経営戦略を実現するため、4つの重点方針を掲げています。

重点方針
1

コア事業
(水インフラに係る調査・診断・計画・設計・工事監理)

国が掲げる「国土強靱化」では、防災・減災の取組みは国家のリスクマネジメントであり、強くしてしなやかな国をつくること、とされています。「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法の一部を改正する法律」(改正国土強靱化基本法)の制定により中長期的な見通しの下、計画的かつ着実に国土強靱化施策が推進されています。当社ではこれら国の方針を受け、公共事業の安定的な業務量確保に注力し、時間管理の徹底を通じた原価低減を図り、収益力の向上を目指します。

重点方針
2

PPP事業

民間資金等活用事業推進会議(PFI推進会議)において、「PPP/PFI推進アクションプラン(令和5年改定版)」が決定され、コンセッション方式やこれに準じた維持管理と更新が一体となった長期契約型の官民連携方式を「ウォーターPPP」と総称して具体化することとなりました。当社は、このウォーターPPPへの参画を通じてPPP案件の受注を伸ばし、上下水道の効率的な事業運営を実現します。

重点方針
3

産業インフラ事業

国内では、様々な産業分野で生産拠点の整備に向けた投資が進み、複雑な水ニーズや高度な処理工程に対するソリューションへの期待が高まっています。また、海外でも、環境規制の強化やカーボンニュートラル、省エネ指向による既存工場の排水設備改善ニーズが高まっています。当社は、これらのニーズに対して、環境負荷の低減と効率的な水利用ソリューションを提供し、産業インフラ事業の拡大を図ります。

重点方針
4

新規領域
(エネルギー・アグリビジネス等)

持続可能で強靱な社会の実現に向けて、水の重要性が高まっています。省エネ・創エネ分野や農業分野においても、「水」を起点とした持続可能な活動が展開されています。当社では、小水力発電や下水汚泥を活用した地域資源循環型農業等、「水×地域」をテーマとした新たな領域へ踏み出し、事業化を推進します。また、自社開発に加え、有望なスタートアップ企業との提携やM&Aも積極的に検討していきます。

経営基盤の強化

経営基盤の強化は、ガバナンス、マネジメントシステム、健康経営の3つのテーマに基づいて取り組んでいます。これらは相互に関連し合い、日水コンの持続的成長を支えています。

ガバナンス

企業価値の長期かつ安定的な向上と株主・顧客・従業員を含むステークホルダーの皆さまへの社会的責任を果たすために、経営監視機能を強化した公平で透明性のある経営の実現を目指します。

マネジメントシステム

2022年からは4つのISO規格(ISO9001、ISO14001、ISO27001、ISO55001)を統合した統合マネジメントシステムとしての認証を取得して運用しています。ISO規格で要求される内容を満足する行動を行うことで、顧客や利害関係者のニーズと期待に応えることを心掛けています。

健康経営

日水コンのコンサルティングの源泉となる知恵を生み出すのは人であるため、当社の経営資本は人です。会社として「健康」を経営課題ととらえ、会社と社員、そして家族が、より安心して、自分らしく働ける会社を目指していきます。

サステナビリティ

自然との共生

日水コンは、水インフラの整備や運営を通じて水環境の保全と再生に寄与し、自然と人間が共生できる環境づくりを支援しています。当社は事業活動として、再生エネルギー利

活用や河川の自然再生等を行うだけでなく、地域のコミュニティと連携した活動にも積極的に取り組んでいます。

下水汚泥の有効活用

●下水汚泥と地域バイオマス廃棄物を活用した肥料の開発

当社は、鹿児島工業高等専門学校等と協力し、下水処理施設から発生する下水汚泥と、焼酎粕や米糠、竹材等の地域バイオマスを使った新たな下水汚泥肥料を開発に取り組んでいます。この肥料は、茶葉の栽培における菜種油粕等の有機質肥料と同程度の効果があることから、今後は安定した供給を目指して製品化に向けて計画を進めています。本開発における研究内容は「第49回環境賞」を受賞しました。



「第49回環境賞」優良賞贈賞式（株式会社日刊工業新聞社撮影）



茶葉の栽培
（枠摘み調査）の様子

●下水由来肥料の農業利用促進

当社は、下水汚泥由来の肥料で育てた農作物である「じゅんかん育ち」の流通・販売に関する支援や広報活動を行っています。北海道十勝地方では、地域の農業法人等と「十勝ピストロ下水道プロジェクト」を立ち上げ、各種イベントを企画・運営しています。



北海道十勝地方のとうもろこし畑



下水汚泥由来の肥料で
育てたとうもろこし



十勝ピストロ下水道プロジェクトツアー

河川の自然再生

当社は、過去に損なわれた自然を積極的に取り戻す「自然再生」によって地域の自然環境を蘇らせる自然再生事業に携わりながら、生物の多様性の確保を通じて、自然と共生する社会の実現を目指しています。

●荒川中流部の自然再生に貢献

当社が2010年より関わっている「荒川太郎右衛門地区自然再生事業」は、自然再生推進法に基づく自然再生事業であり、全国で最初に自然再生協議会が設立された事業です。当社は、この協議会の運営支援に携わり、地域の方々と活動の輪を広げています。



外来種の抜取作業を行うイベントに地域の企業や市民の皆さんと参加



デザイン専門学校の学生さんらによる荒川太郎右衛門自然再生地の魅力を発信するリーフレット制作を支援

地域のステークホルダーとの共創

日水コンは、水インフラの整備や運営を通じて、単に水インフラをデザインするだけでなく、地域との結びつきを大切にしています。地域のステークホルダーである方々と積極的

に協力し、教育や科学技術の推進、地域イベントの支援、そして多様な働き方の推進を図っています。

教育

教育機関への講師派遣や出前授業を通じて、次世代の学生の皆さんに水インフラに関する知識を提供しています。彼らが水インフラ事業の重要性、仕組み、そして直面している課題について深く理解することで、将来的にはコンサルタントとして、又は他の分野で活躍する際に役立つことを期待しています。

大学への講師派遣、出前授業等



大学での講義



出前授業

科学技術

各種社内研修

技術報告会や研究発表会等の社内研修を定期的 to 実施し、最新の技術動向について発表し、活発な議論を行っています。また、「社業を知る・感度を磨く・交流を深める」ことを目的に、年に一度、全社横断的な取り組みである「NSCシンポジウム」を開催しています。当日は、学生の皆さまを対象とした1日インターンシップも併せて行われています。



技術研鑽を兼ねた社内研修

学会等の活動

個人又は部署単位で専門分野の研究会や学術集会に参加し、技術の向上と専門知識の深化を図っています。

公益社団法人土木学会、公益社団法人日本水環境学会、公益社団法人日本水道協会、一般社団法人電気学会、ISO（国際標準化機構）、公益社団法人日本下水道協会等

プロジェクト・イベント

地域のコミュニティと協力し、水環境改善プロジェクトや地域イベントを通じて、水資源保全に積極的に取り組んでいます。

- 宮城県仙台市 青下の杜プロジェクト
- 宮城県仙台市 広瀬川1万人プロジェクト
- 愛知県岡崎市 未来へつむぐ岡崎の水プロジェクト
- その他、各地域イベントへの参加



水源涵養林の保全活動



地域の清掃活動

ダイバーシティ

日水コンでは、「水のインパクトカンパニー」実現に向け、会社の活性化や事業のイノベーション創出のため、ダイバーシティを重視しています。多様な人々が、やりがいを感じながら働くことのできる環境整備を目指し、様々な取り組みを行っています。

2023年度の研修

- 「経営層向け DE&I研修」(2023年6月26日)
- 中堅女性職員を対象とした「キャリアデザイン研修」(2023年10月27日)
- 「管理職向け ダイバーシティマネジメント研修」(2023年11月6日)

また、社員からの提案により「ワークライフバランス推進協議会」を設置し、会社と社員がー丸となってワークライフバランスの向上に取り組んでいます。

- 職種(総合職・専門職)や地域(全国対応・地域限定)を選択できる制度
- マイスター認定制度(社内スペシャリスト資格認定制度)
- 社内表彰制度
- 育児・介護支援制度
- カムバック採用制度
- フレックスタイム制度
- 在宅勤務制度、モバイル勤務制度
- 職場環境(フリーアドレス制等)の整備
- 余暇活動(クラブ活動・健康増進イベント参加)の推奨



社内表彰制度



健康増進イベントへの参加

健康経営

健康経営宣言

水は、人間の生命・健康に不可欠です。水道、下水道は、日本国憲法第25条の生存権を保障するインフラです。当社は、水に関するコンサルティングサービスを通じて、世界の人々の健康に貢献していきます。

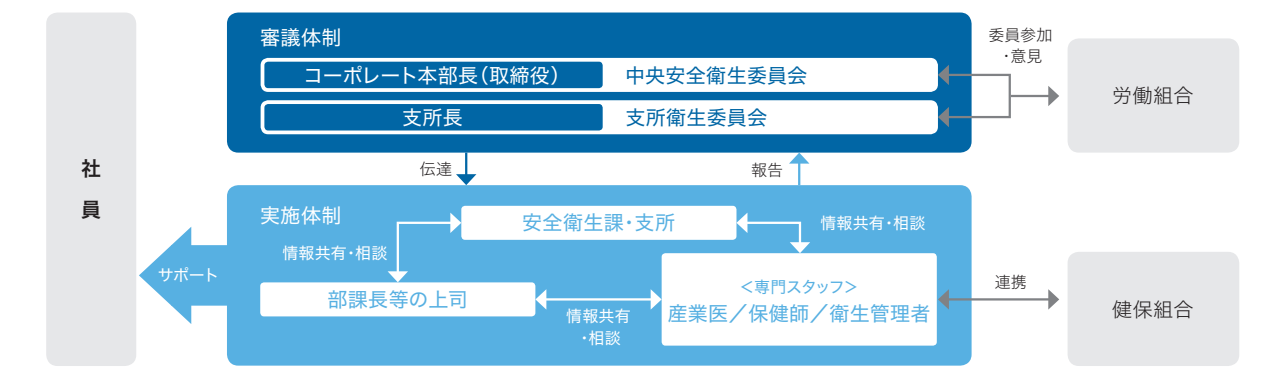
そして、コンサルティングサービスの源泉となる知恵を生み出すのは人であるため、当社の経営資本は人です。創業以来の「人を大事にする会社」、この伝統は、これまでと同様、これからも堅持していきます。社員が、健康で生き生きと働く会社、それぞれの個性に応じて能力を

発揮できる会社、これこそが、人を育て、会社の発展につながると確信しています。

会社として「健康」を経営課題ととらえ、会社と社員、そして家族が、より安心して、自分らしく働ける会社を目指していきます。

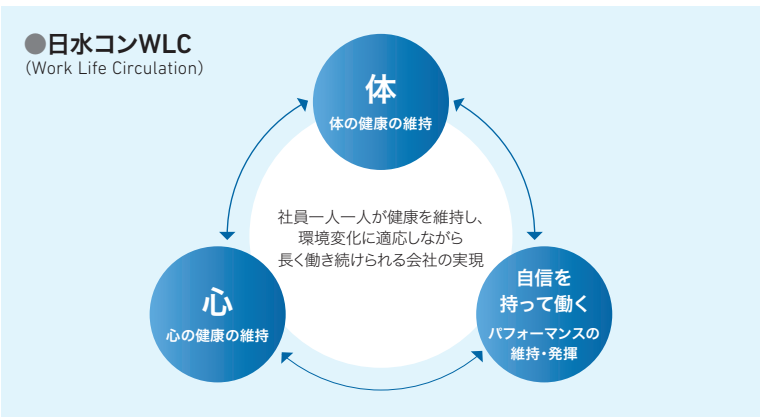
2022年10月
株式会社日水コン
代表取締役社長 間山 一典

推進体制



健康経営体系

日水コンは、健康経営を進めるに当たり、社員一人一人が「体(体の健康の維持)」「心(心の健康の維持)」「自信を持って働く(パフォーマンスの維持・発揮)」の3つの要素を好循環させることが重要であると考えています。この循環を「日水コンWLC(Work Life Circulation)」と呼び、健康経営体系として位置づけています。また、社員からの提案により「ワークライフバランス推進協議会」を設置し、社員と会社がー丸となって取り組んでいます。



具体的な取り組みと成果

	体の健康の維持	心の健康の維持	パフォーマンスの維持・発揮
達成するための要素	定期健康診断有所見者率が前年度を下回っている状態	ストレスチェックにおける高ストレス者率が前年度を下回っている状態	SPQ(Single-Item Presenteeism Question 東大1項目版)により測定した社員のプレゼンティーズム損失割合の平均値が前年度を下回っている状態
2023年度実績	48.5%	14.4%	19.4%
2025年度までのKPI	2023年度末までに44.0% 2024年度末までに42.0% 2025年度末までに40.0%	2023年度末までに14.0% 2024年度末までに13.0% 2025年度末までに12.0%	2023年度末までに15.0% 2024年度末までに14.0% 2025年度末までに13.0%

体

体の健康の維持

- 定期健康診断の受診促進(受診率100.0%の維持)と診断結果の活用
- 定期健康診断再検査・精密検査受診の促進、定期健康診断で要治療と判定された社員(特に高血圧者)への産業医や保健師による指導
- 生活習慣病予防を目的とした健康セミナーの開催
- 禁煙希望者への支援

心

心の健康の維持

- ストレスチェックの受検促進(受検率85.0%以上の維持)と測定結果の活用
- ストレスチェックで高ストレスと判定された社員への産業医によるフォロー
- 心の疲労予防を目的としたメンタルセミナーの開催
- 休職者に対する専門機関と連携したリワークプログラムや、所属部署と連携した復帰プログラムの実施

自信を持って働く

パフォーマンスの維持・発揮

- SPQの回答促進(回答率80.0%以上の維持)と測定結果の活用
- 仕事のパフォーマンスを高めるための食生活や睡眠に関するセミナーの開催
- ワークエンゲージメントの測定による「働きがい」の数値化



健康経営優良法人

日水コンは、経済産業省及び日本健康会議が主催する「健康経営優良法人2024(大規模法人部門)」に引き続き認定されました。今後も、「健康」を経営課題としてとらえ、会社と社員そして家族が、より安心して自分らしく働ける会社を目指してまいります。



文化風土の醸成・人的資本の強化

日水コンでは、技術研鑽、地域貢献・教育、グローバルな視点から、様々な活動を行う文化風土があり、地域の水インフラを技術で支えていく日々の業務を推進する土壌となっています。

大阪市下水道科学館 「プロに学ぶお仕事講座」で 下水道と日水コンをPR

2023年1月、大阪市下水道科学館で小学生を対象とした「プロに学ぶお仕事講座」において講師を務めました。下水道の仕組みの紹介や、下水道管迷路を工作し、日水コンと下水道のPRを行いました。



地域貢献・教育

下水道フェア開催

2023年6月に下水道フェアを開催しました。2日間の開催では、技術報告会の表彰式、研究会活動、グループワークが行われ、それぞれのセッションで活発な議論が展開され、参加者は新たな知識と経験を得るとともに深い人間関係を築く機会を得ました。



技術研鑽

日水コンとPT.DACREA Design And Engineering Consultantsが 共に歩んだ10年を祝福

2023年5月、インドネシア国ジャカルタにおいて、PT.DACREA Design And Engineering Consultantsが日水コンのグループ会社となって10周年、またPT.DACREA Design And Engineering Consultantsの創立50周年を記念する式典が盛大に執り行われました。



経営

高知県立中村中学校で地域未来の 担い手を育む出前授業を実施

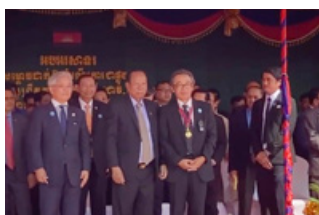
2023年6月、高知県立中村中学校で出前授業を行いました。「四万十市の水を未来に」というテーマで、四万十川の特徴や地域との関連性、下水道の魅力、そして水を中心に創る未来について紹介しました。



地域貢献・教育

カンボジア国シェムリアップ浄水場 竣工式でメダル授与

2023年5月、「シェムリアップ上水道拡張事業」の一環として建設されたシェムリアップ浄水場の竣工式が執り行われました。この事業への日水コンの貢献が評価され、海外事業部長がカンボジア副首相兼国防大臣からメダルを授与されました。



グローバル

FIDIC2023 シンガポール大会参加報告

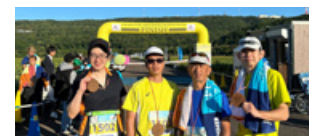
2023年9月、国際コンサルティング・エンジニア連盟（FIDIC）2023シンガポール大会が開催され、日水コンからは4名が参加しました。気候変動やデジタル化に対して技術的、政治的な面からどのように解決するか研鑽を深めました。



技術研鑽

オホーツク網走マラソンで フルマラソンを完走

2023年9月に開催された「オホーツク網走マラソン」に、日水コンから4名が参加し、全員が完走しました。日水コンと北海道網走市は、「新型マンホールポンプの共同研究」を開始し、本マラソン大会にも協賛しました。



働き方改革

公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会 関東支部ボウリング大会で優勝

公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会主催のボウリング大会が2023年10月に開催され、日水コンが団体戦、個人戦ともに優勝しました。



クラブ活動

NSC-DE&I推進プロジェクトで 社内研修会を開催

多様化する働き方やライフスタイルを踏まえ、2022年よりNSC-DE&I推進プロジェクトをスタートしました。2年目となる2023年は、10月から11月にかけて「DE&I推進の基礎知識と人的資本開示」をテーマとしたセミナーや研修を開催しました。



働き方改革

公立大学法人富山県立大学で 「企業経営概論」の講義

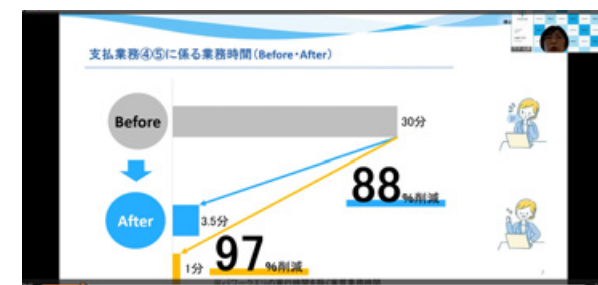
2023年12月、公立大学法人富山県立大学で「企業経営概論」の講義を行いました。本事業は、大学生のキャリア形成の一環として位置づけられており、日水コンのPRも兼ねた内容となりました。



技術研鑽

コーポレート本部DXer候補生の 成果報告会

業務での積極的なデジタル活用を推進するため、「DXer育成」*を通して、デジタルスキルの獲得・向上に取り組んでいます。2023年12月、6名のDXer候補生が自身の業務の中からデジタルを活用して解決できる課題を探し、6か月にわたり研鑽を積み、その成果を発表しました。



*DXer育成：日水コンのデジタル人材に関する取組みの一つ。

技術研鑽

IWA水と開発国際会議への参画

2023年12月、ルワンダ共和国で開催された「IWA水と開発国際会議2023」にスポンサーとして参画しました。政策立案者、事業体、学識者、技術者等の水業界関係者が集まり、最新の好事例や技術が共有されました。



グローバル

東大水フォーラム 公開シンポジウムで発表

2024年2月に開催された東大水フォーラム公開シンポジウムにおいて「DXによる持続可能な小規模水道構築に向けた研究」について発表しました。山間部、離島等の小さな集落でのDXによる持続可能な水道施設運営について研究を進めています。



出典：日本水道新聞2023年4月3日付5面

技術研鑽

コーポレートガバナンス(2024年4月1日現在)

役員一覧



代表取締役会長
野村 喜一

1971年 4月 当社入社
2003年12月 当社取締役下水道本部長(兼)下水道東部本部長
2005年12月 当社常務取締役下水道本部長(兼)下水道東部本部長
2007年12月 当社取締役副社長
2009年12月 当社代表取締役社長
2019年 3月 当社代表取締役会長(現任)
2020年 4月 一般社団法人持続可能な社会のための日本下水道産業連合会会長(代表理事)(現任)
2020年 7月 一般財団法人日水コンホインフラ財団(現 一般財団法人水・地域イノベーション財団)理事長(現任)



代表取締役社長
間山 一典

1982年 4月 当社入社
2012年12月 当社執行役員水道事業部長
2015年 4月 当社常務執行役員事業統括本部副本部長(兼)水道事業部長
2019年 3月 当社代表取締役社長(現任)
2022年 6月 公益社団法人全国上下水道コンサルタント協会会長(現任)



取締役 専務執行役員
小石川 信昭

1974年 4月 当社入社
2005年12月 当社取締役下水道西部本部長
2009年12月 当社常務取締役執行役員事業統括本部長
2013年12月 当社取締役専務執行役員総務本部長
2015年 3月 当社代表取締役副社長執行役員管理本部長
2019年 3月 当社相談役
2021年 3月 当社取締役専務執行役員管理本部長
2021年 4月 当社取締役専務執行役員コーポレート本部長
2023年 4月 当社取締役専務執行役員コーポレート本部長(兼)内部統制統括部長(現任)



取締役 常務執行役員
中西 新二

1985年 4月 当社入社
2019年 4月 当社執行役員水道事業部長
2021年 3月 当社取締役執行役員営業本部長
2021年 4月 当社取締役執行役員地域統括本部長(兼)東部統括部長
2022年 4月 当社取締役常務執行役員地域統括本部長(兼)東部統括部長
2023年 4月 当社取締役常務執行役員地域統括本部長(現任)



取締役(社外)
小川 健一

1977年 4月 東京都入庁
2012年 7月 同下水道局長
2013年 9月 東京都下水道サービス株式会社 代表取締役社長
2017年 6月 一般社団法人日本管路更生工法品質確保協会 会長(現任)
2018年 5月 下水道メンテナンス協同組合 代表理事(現任)
2023年 3月 当社社外取締役(現任)



取締役 監査等委員
春 公一郎

1984年 4月 セントラルコンサルタント株式会社 入社
1994年 1月 当社入社
2011年12月 当社執行役員下水道本部長(兼)東部下水道事業部長
2012年 4月 当社執行役員下水道事業部長
2013年12月 当社取締役常務執行役員事業統括本部長
2019年 3月 当社取締役常務執行役員管理本部長
2021年 3月 当社監査役
2021年 9月 PT.DACREA Design And Engineering Consultants 監査役(現任)
2022年 3月 株式会社NSCテック 監査役(現任)
2022年 3月 砂防エンジニアリング株式会社 監査役(現任)
2023年 3月 当社取締役監査等委員(現任)



取締役 監査等委員(社外)
高田 裕久

1985年 4月 日本開発銀行(現 株式会社日本政策投資銀行)入行
2012年 6月 株式会社日本政策投資銀行 監査役室長
2019年 7月 公認会計士登録
2022年11月 高田裕久公認会計士事務所 開業(現任)
2022年12月 税理士登録
2023年 3月 当社社外取締役監査等委員(現任)
2023年 5月 株式会社PR TIMES 常勤監査役(現任)



取締役 監査等委員(社外)
松田 由貴

2004年 4月 最高裁判所司法研修所 入所
2005年10月 弁護士登録
2016年 1月 サンライズ法律事務所入所(現任)
2017年 3月 株式会社日本アクア 社外取締役
2017年 5月 株式会社アズ企画設計 社外取締役
2021年 2月 日本弁護士連合会 事務次長
2022年 5月 株式会社アズ企画設計 社外取締役監査等委員
2023年 3月 当社社外取締役監査等委員(現任)
2023年 3月 株式会社日本アクア 社外取締役監査等委員(現任)

副社長執行役員
専務執行役員
常務執行役員
常務執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員
執行役員

野村 恭悟
小石川 信昭
中西 新二
種市 尚仁
梶 道夫
酒井 和幸
吉成 大悟
今野 和弘
堂道 雅治
姉崎 正幸
福原 勝
金海 秀紀
宮本 勝利
森永 晃司
山本 誠二
朝比奈 哲也
牧田 哲郎
赤坂 和俊

インフラマネジメント本部長(兼)中央研究所長(兼)建設業法経営業務管理責任者
コーポレート本部長(兼)内部統制統括部長
地域統括本部長
コンサルティング本部長
コーポレート本部副本部長(兼)経営企画部長
コーポレート本部副本部長(兼)財務・経理部長
地域統括本部東部統括部長(兼)東京支所長
地域統括本部西部統括部長(兼)大阪支所長
地域統括本部海外統括部長(兼)ベトナム国代表事務所長
インフラマネジメント本部海外インキュベーション事業部長
インフラマネジメント本部国内インキュベーション事業部長
コンサルティング本部副本部長
コンサルティング本部水道事業部長
コンサルティング本部下水道事業部長
コンサルティング本部河川事業部長
コンサルティング本部建築事業部長
コンサルティング本部機電事業部長
コンサルティング本部海外事業部長

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

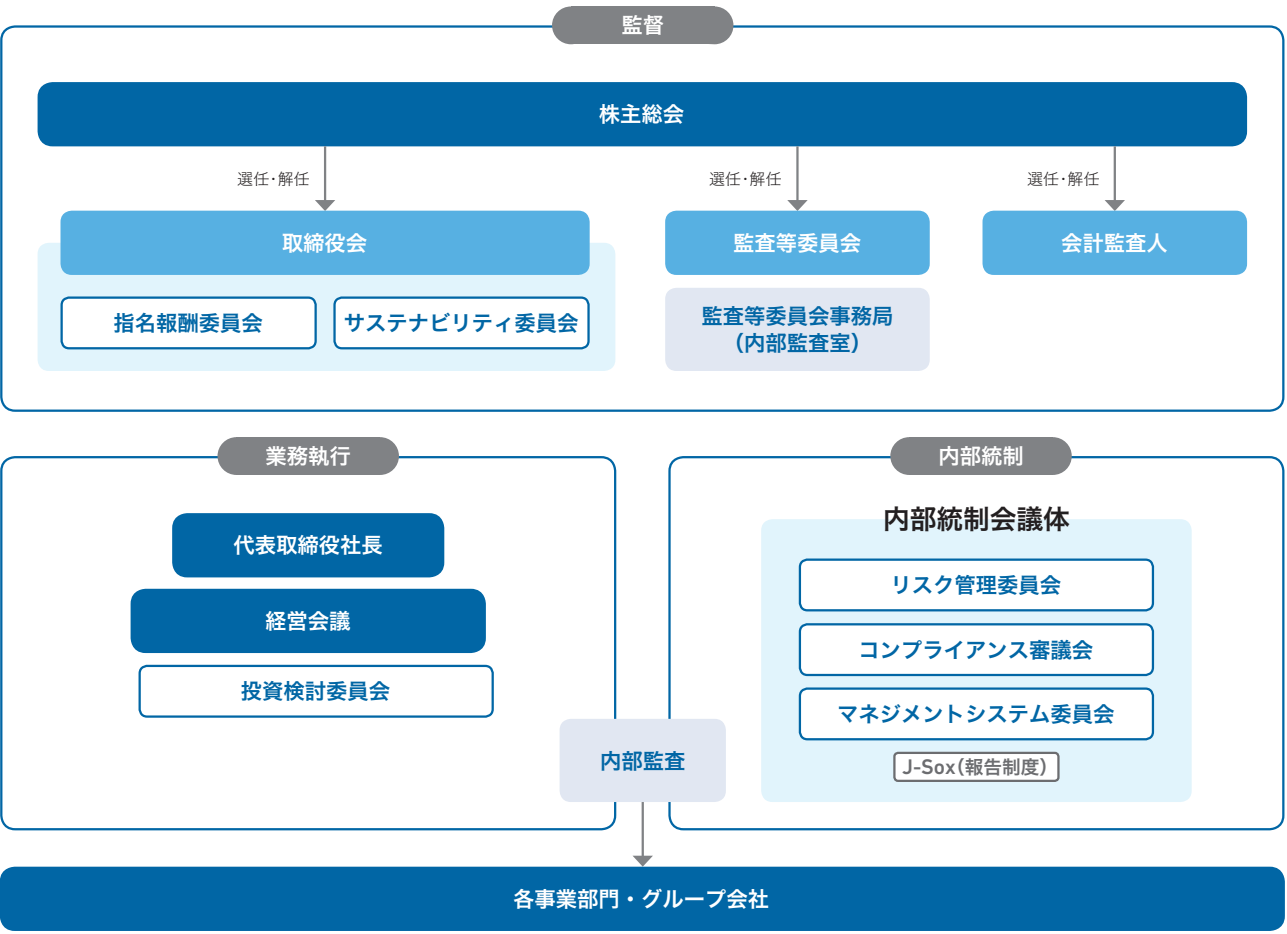
日水コンは、企業価値の長期的かつ安定的な向上と株主・顧客・従業員を含むステークホルダーの皆さまへの社会的責任を果たすために、経営監視機能を強化した公平で

透明性のある経営の実現を目指します。また、法令順守と迅速で正確な情報開示を徹底し、ガバナンスの維持・強化に努めます。

体制

当社は、「監査等委員会設置会社」を選択し、この枠組みの中で各意思決定機関を設置しています。内部統制体制を整え、コンプライアンス審議会におけるリスク対策等の協議内容をリスク管理委員会に報告するなどにより、組織全体の

コンプライアンスを強化しています。また、取締役会の諮問機関として、任意の指名報酬委員会やサステナビリティ委員会を設置しています。



取締役会の構成

当社の取締役会は、社外取締役3名を含む取締役8名で構成され、会社の経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得及び処分、重要な組織及び人事等の業務執行を決定し、取締役の職務執行の監督を行っています。取締役会は、月1回の定時取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときに臨時取締役会を都度開催しています。

また、取締役会の議案については事前に全取締役に連絡し、議事の充実に努めています。

取締役会の構成員の氏名は以下のとおりです。
代表取締役会長 野村喜一（議長）、代表取締役社長 間山一典、取締役 小石川信昭、取締役 中西新二、社外取締役 小川健一、取締役監査等委員 春公一郎、社外取締役監査等委員 高田裕久、社外取締役監査等委員 松田由貴
なお、直近事業年度（2023年12月期）において当社は取締役会を15回開催しており、個々の取締役の出席状況については以下のとおりです。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役会長	野村 喜一	15回	15回
代表取締役社長	間山 一典	15回	15回
取締役	小石川 信昭	15回	15回
取締役	中西 新二	15回	15回
取締役(社外)	佐藤 司	15回	15回
取締役(社外)	小川 健一	10回	10回
取締役 監査等委員	春 公一郎	10回	10回
取締役 監査等委員(社外)	高田 裕久	10回	10回
取締役 監査等委員(社外)	松田 由貴	10回	10回
代表取締役副社長	野村 恭悟	4回	4回
取締役	碓 智	4回	4回
社外取締役	呉 哲民	4回	4回

(注) 1. 佐藤司は、2024年3月22日に取締役を退任しました。
2. 小川健一は、2023年3月24日開催の第65期定時株主総会において、新たに取締役（監査等委員である取締役を除く。）に選任されましたので取締役（監査等委員である取締役を除く。）就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しています。
3. 春公一郎、高田裕久及び松田由貴は、2023年3月24日開催の第65期定時株主総会において、新たに取締役（監査等委員である取締役）に選任されましたので取締役（監査等委員である取締役）就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しています。
4. 野村恭悟、碓智及び呉哲民は、2023年3月24日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって、取締役を退任されましたので取締役退任前に開催された取締役会の出席状況を記載しています。

スキルマトリクス

日水コンは、経営環境の変化に即応し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、取締役会が備えるべきスキルを設定しています。

	専門性及び経験							
	企業経営 経営戦略	技術 R&D	マーケティング 営業	グローバル (海外事業)	公共政策 業界知識	財務・会計 資本政策	ガバナンス 法務 リスク管理	人材 マネジメント
野村 喜一	○	○		○	○			
間山 一典	○	○			○			
小石川 信昭	○					○		○
中西 新二	○	○	○					
小川 健一		○	○		○			
春 公一郎				○			○	
高田 裕久						○	○	
柏田 由貴							○	○

役員報酬

取締役報酬の基本方針

- a.当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向け、取締役のインセンティブを高める報酬内容とする。
- b.各取締役の役割や責任に応じた報酬体系とし、透明性と公正性を確保する。
- c.企業価値向上の実現に必要な優秀な人材の確保に資するものとする。
- d.株主の皆さまとの価値を共有する報酬体系とする。

報酬算定の方法

● 固定報酬

取締役の基本報酬は固定報酬とし、役位、職責等を総合的に考慮して決定します。取締役(監査等委員である取締役を除く。)の基本報酬は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、定款及び社内規程等に従い、取締役会で社長に一任することを決議しています。監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、定款及び社内規程等に従い、監査等委員全員の協議により決定します。社外取締役及び監査等委員である取締役はその役割に鑑み、基本報酬のみとし、業績連動報酬等の対象外とします。

● 業績連動報酬等

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の業績連動報酬は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、各事業年度の業績に応じて算出された額を賞与として含み、毎年1回支給します。

● 非金銭報酬等

取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対する非金銭報酬等(株式報酬及びストック・オプションを含む)は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、対象となる取締役の役位、職責等を総合的に考慮して決定します。

決定プロセス

当社は、2023年3月24日の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針を決議し、2024年3月22日の取締役会において改正しています。

また、当社は2024年1月1日に任意の指名報酬委員会を設置し、当委員会は取締役会の諮問に基づき役員の報酬等に関して審議し、取締役会は当委員会の答申を経て、当事業年度における当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の総額、個人別の報酬等の額の決定については、前事業年度に係る定時株主総会終了後の取締役会で社長に一任することを決議し、監査等委員である取締役の報酬等の総額、個人別の報酬等の額の決定については、前事業年度に係る定時株主総会終了後の監査等委員である取締役全員の協議により決定されています。

く。)の報酬等の総額、個人別の報酬等の額の決定については、前事業年度に係る定時株主総会終了後の取締役会で社長に一任することを決議し、監査等委員である取締役の報酬等の総額、個人別の報酬等の額の決定については、前事業年度に係る定時株主総会終了後の監査等委員である取締役全員の協議により決定されています。

●役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(監査等委員である取締役を除く)(社外取締役を除く)	128,791	100,275	24,807	3,709	6
監査役	8,058	7,500	－	558	2
監査等委員である取締役(監査等委員である社外取締役を除く)	12,150	12,150	－	－	1
社外役員	8,100	8,100	－	－	3

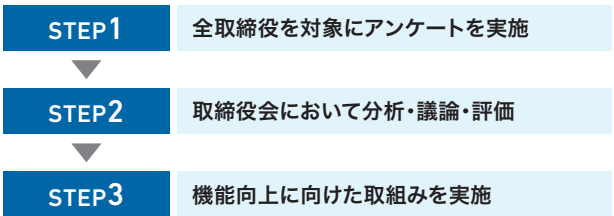
(注)当社は2023年3月24日開催の第65期定時株主総会終結の時をもって監査等委員会設置会社に移行しており、上表にはその際に退任した取締役2名、監査役1名を含んでおります。

実効性評価

取締役会実効性向上の取組み

日水コンでは取締役会の機能を向上させ、企業価値を高めることを目的として、2023年12月期を対象に取締役会の実効性について、評価・分析を実施しています。アンケート調査結果も踏まえ、課題について十分な検討を行った上で迅速に対応し、取締役会の機能を高める取組みを継続的に進めていきます。

●評価方法



●アンケート調査結果(2023年度)

2023年度におけるアンケート調査結果の内容は以下のとおりです。

		スコア (4段階評価)
(1)取締役会の構成	①取締役及び社外取締役の員数や割合は適切である。	3.8
	②取締役会の構成における知識・経験・能力のバランスは適切に確保されている。	3.3
	③取締役会の構成における多様性は適切に確保されている。	3.5
(2)取締役会の役割・責務	①取締役会は経営・事業戦略や経営計画等の決定に当たり、適切なタイミングで影響を行使できている。	3.2
	②取締役会では付議された案件について、リスクを多角的に指摘・検討されている。	3.5
	③取締役会は外部環境の変化に応じて、経営・事業戦略や経営計画等の更新又は修正に向けた議論を十分にしている。	3.3
(3)取締役会の運営	①取締役会の資料は議案の検討時間が確保できるタイミングで配付されている。	2.8
	②取締役会の資料は審議に当たり、有用な情報が提供されている。	3.0
	③取締役会の運営についての総合評価	3.8
(4)取締役会での審議	①取締役会では自由闊達で建設的な議論・意見交換が適切に行われている。	3.6
	②取締役会での付議議案は適切に設定されている。	3.5
	③取締役会の議事運営、審議内容についての総合評価	3.6

コンプライアンス／リスクマネジメント

コンプライアンス

基本的な考え方

コンプライアンスは経営の根幹であり、ビジネスモデルや経営戦略と表裏一体であり、企業理念を実践する上で組織の各レベルにおいて適切な管理が求められるものと考えて

います。そして、役職員一人一人が主体的・能動的に取り組むとともに、コンプライアンスマインドを育むことによって実現されるものであると考えています。

体制

当社グループ全体のコンプライアンス全般を統括する「コンプライアンス管理規程」を制定し、代表取締役社長又は代表取締役社長が常勤取締役の中から任命した委員長が統括するコンプライアンス審議会でコンプライアンスに関

する情報を収集し、対応について審議した上でリスク管理委員会へ報告することによって、コンプライアンスに係るリスクを網羅的に把握し、管理します。

●コンプライアンス レポートライン



取組み

コンプライアンス研修

建設コンサルタントを取り巻く環境では、各種労働法令や下請代金支払遅延等防止法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律、入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律等に対する違反行為をなくすことが求められています。このような行為を起こさず、事件に巻き込まれないためにも、研修が重要と考えています。そのため、毎年最低2回のコンプライアンス研修を、「労基法と労働時間の管理」、「下請法の再認識」、「独禁法…談合になる行為」、「反社会的勢力について」等をテーマに実施しています。

内部通報制度

役職員等からの組織的又は個人的なコンプライアンス違反等に関する通報又は相談の適正な処理の仕組みとして、「内部通報規程」を定めるとともに、社内外に通報窓口を設置しています。これにより、不正行為の早期発見と是正を図っています。

ハラスメントの防止

職場におけるパワーハラスメント、セクシュアルハラスメント及び妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメントを防止するために「職場におけるハラスメントの防止に関する規程」を定め、社内外に通報窓口を設置しています。また職場においてハラスメント事案が発生した際には、周知の再徹底及び研修の実施、事案発生の原因の分析と再発防止策等の適切な再発防止策を講じることにしています。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社は、リスクを「目的に対する不確かさの影響」と捉え、リスクマネジメントを「組織の資源を有効的に活用し、リスクを組織が設置した許容範囲内まで継続的に最小化することにより、組織の継続的な企業価値向上に資する活動」とし

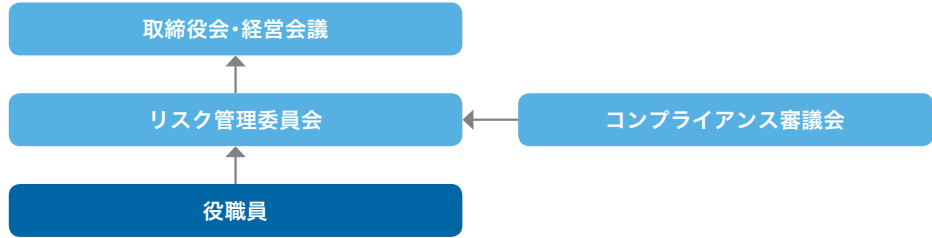
ています。
そのためには、リスクの回避、低減・適正化、移転・共有、受容・保有、というリスクコントロールを行います。

体制

リスクマネジメントを行うための基本的なプロセスは、以下のとおりです。
1. ステークホルダーとのコミュニケーション及び協議
2. 組織の状況の確定

3. リスクアセスメント(リスク特定・リスク分析・リスク評価)
4. リスク対応
5. モニタリング及びレビュー

●リスク管理体制



取組み

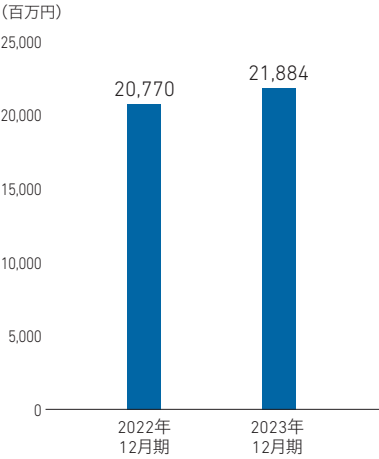
当社は、リスクマネジメントを実行することを目的として、リスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会は、代表取締役社長を委員長とし、全本部長及びその指名する者により構成され、原則として四半期に1回開催しています。委員会では、リスクの発生原因の識別・評価、対応措置、事故発生時の対応等リスク管理に関する協議を行い、具体的な対応策を検討しています。

なお、想定外及び想定以上の危機が発生した後に行う「クライシスマネジメント」については、BCP(事業継続計画)を策定しています。災害発生時には災害対策本部が設置され、全社の連携・支援に関する意思決定等を行います。

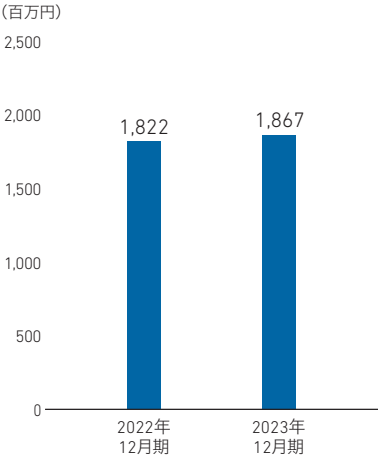


財務データ・非財務データ

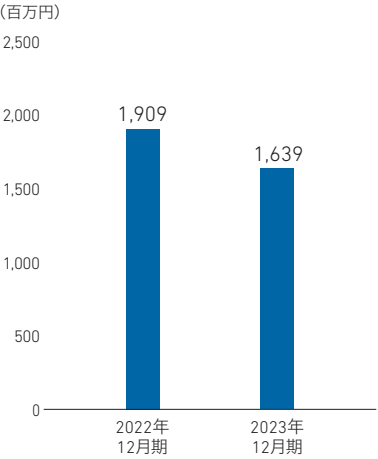
売上高



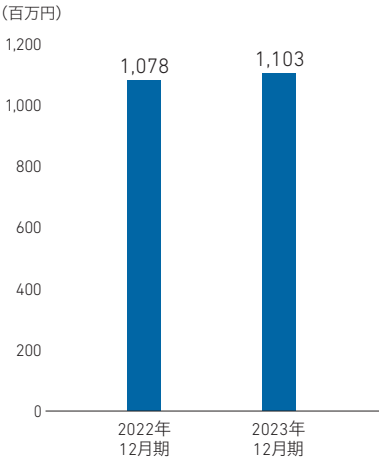
営業利益



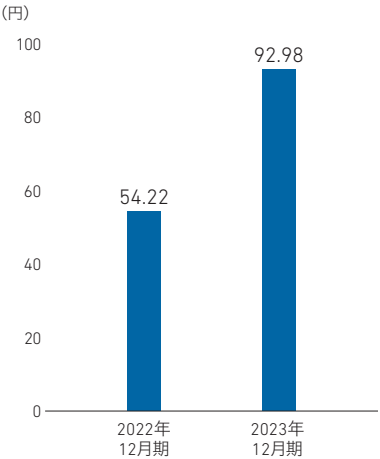
経常利益



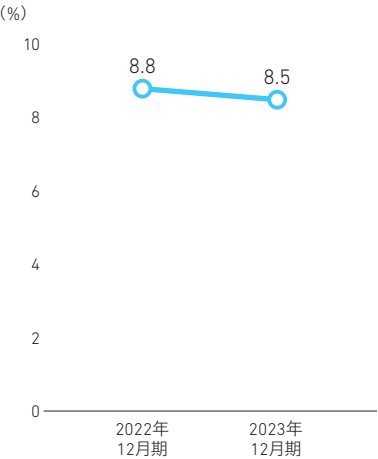
親会社株主に帰属する
当期純利益



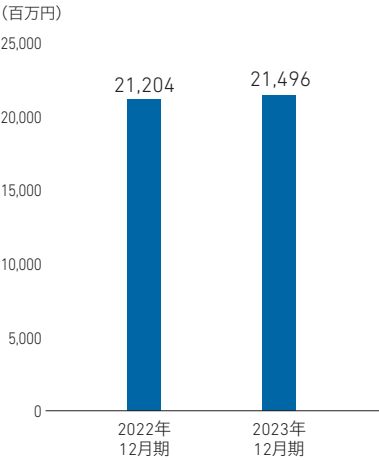
1株当たり当期純利益



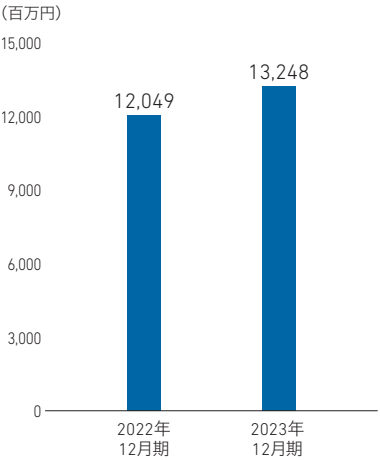
売上高営業利益率



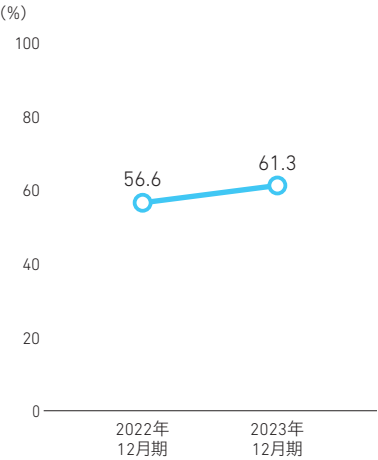
総資産



純資産



自己資本比率



Chapter 01	Chapter 02	Chapter 03	Chapter 04	Chapter 05	Chapter 06
イントロダクション	日水コンの目指す姿	成長を支える源泉	価値創造ストーリー	コーポレートガバナンス	データ

従業員数

	2021年	2022年	2023年
従業員数(人)	608	634	652
男性(人)	519	539	548
女性(人)	89	95	104

※対象：執行役員、職員、出向受入者(ただし出向者は除く)

新卒採用数

	2021年	2022年	2023年
新卒採用数(人)	33	30	28
男性(人)	26	23	20
女性(人)	7	7	8

※対象：職員(出向者含む)

経験者採用数

	2021年	2022年	2023年
経験者採用数(人)	20	17	20
男性(人)	18	13	13
女性(人)	2	4	7

※対象：職員(出向者含む)

男女の賃金の差異 全労働者の長期目標：65.0%

	2021年	2022年	2023年
全労働者(%)	—	60.2	60.9
正規雇用労働者(%)	—	72.5	71.7
非正規雇用労働者(%)	—	65.1	61.0

※対象：従業員(執行役員、職員、出向受入者)及び臨時従業員(契約・嘱託社員、アルバイト)
正規雇用労働者には執行役員、職員を含む
非正規雇用労働者には契約・嘱託社員、アルバイトを含む
※男女の平均賃金には賞与を含み、通勤手当を除く

育児休業取得率 男性の長期目標：90.0%

	2021年	2022年	2023年
全労働者(%)	12.0	29.2	62.5
男性(%)	4.3	5.6	57.1
女性(%)	100.0	100.0	100.0

※対象：従業員(執行役員、職員、出向受入者)及び臨時従業員(契約・嘱託社員、アルバイト)

平均年齢／平均勤続年数

	2021年	2022年	2023年
平均年齢(歳)	42.4	42.2	42.0
平均勤続年数(年)	14.4	14.1	13.9

※対象：執行役員、職員、出向受入者(ただし出向者は除く)

入社後3年以内離職率

	2021年	2022年	2023年
入社後3年以内離職率(%)	14.1	11.7	5.5

※対象：職員のうち新卒採用者

経験者採用比率

	2021年	2022年	2023年
経験者採用比率(%)	37.7	36.2	41.7

※対象：職員(出向者含む)

女性管理職比率 長期目標：5.0%

	2021年	2022年	2023年
管理職の女性割合(%)	3.6	3.6	3.1
管理職全体人数(人)	140	140	131

※対象：執行役員、職員
※管理職全体人数：統括職の課長以上(執行役員、職員)

平均残業時間

	2021年	2022年	2023年
平均残業時間(月)(時間)	24.9	22.6	22.9

※対象：職員(管理監督者は除く)
※所定労働時間：7時間

年次有給休暇取得率

	2021年度	2022年度	2023年度
年次有給休暇取得率(%)	59.4	64.3	69.4

※対象：従業員(執行役員、職員、出向受入者)及び臨時従業員(契約・嘱託社員、アルバイト)

会社概要

会社概要

社名	株式会社日水コン 創業社名 株式会社日本水道コンサルタント Nihon Suido Consultants Co., Ltd.
本社	〒163-1122 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号(新宿スクエアタワー) TEL 03-5323-6200(代) FAX 03-5323-6480
設立年月日	1959年5月25日
資本金	1億円
従業員数	652名(2023年12月31日現在)
事業内容	1 国内及び海外における次に掲げる事業の企画、調査、研究、計画、設計、工事監理及び施設の運転、管理、診断、水質検査並びにこれらに係る経済・財務分析、その他のコンサルティング (1)上水道、下水道及び工業用水道 (2)治水、利水及び河川、湖沼、沿岸海域に係る環境管理 (3)産業廃水、廃棄物等の処理 (4)建築、都市開発及び地域開発 (5)農業開発 (6)再生可能エネルギー関連 2 前号に関連する (1)情報処理システムの開発・販売・貸与・運用・保守 (2)人材派遣 3 建築・土木・各種プラント工事の請負・施工・監理 4 前各号に関連する資機材の調達・販売・リース・賃貸及びこれらに係る古物の販売・賃貸 5 前各号に附帯関連する一切の業務
許可・登録	・ 建設コンサルタント登録 (河川、砂防及び海岸・海洋部門、上水道及び工業用水道部門、下水道部門、農業土木部門、廃棄物部門、都市計画及び地方計画部門、土質及び基礎部門、鋼構造及びコンクリート部門、トンネル部門、施工計画、施工設備及び積算部門、建設環境部門、機械部門、電気電子部門) ・ 一級建築士事務所登録 (北海道、東京都、神奈川県、愛知県、大阪府、福岡県) ・ 測量業者登録 ・ 地質調査業者登録 ・ 下水道処理施設維持管理業者登録 ・ 特定建設業許可 (土木工事業、建築工事業、大土工事業、とび・土工工事業、石工事業、屋根工事業、電気工事業、管工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、塗装工事業、内装仕上工事業、機械器具設置工事業、電気通信工事業、さく井工事業、水道施設工事業、清掃施設工事業、解体工事業)
ISO認証登録	品質マネジメントシステム[ISO 9001:2015・JIS Q 9001:2015] 環境マネジメントシステム[ISO 14001:2015・JIS Q 14001:2015] 情報セキュリティマネジメントシステム[ISO/IEC 27001:2013・JIS Q 27001:2014] アセットマネジメントシステム[ISO 55001:2014・JIS Q 55001:2017] ※上記を統合して運用

研究機関	中央研究所
国内支所	北海道支所、東北支所、東京支所、名古屋支所、大阪支所、広島支所、九州支所
国内事務所	全国54か所
海外支店	フィリピン支店、シンガポール支店
海外事務所	ベトナム国代表事務所、インドネシア国代表事務所

株式の情報

証券コード	261A
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場
事業年度	1月1日から12月31日まで
単元株式数	100株
発行済株式総数	11,866,000株

■ 当社コーポレートサイトのご案内

<https://www.nissuicon.co.jp>